



堺市の災害リスクと コミュニティ防災



みんなでつくるうええまち堺市民1000人委員会編
市政レポート第十八号
二〇一五年一月

開会あいさつ

山部 聰さん (市民 1000 人委員会事務局)



こんにちは。第 15 回、市政チェック学習会を始めていきたいと思います。1000 人委員会事務局の山部と申します。よろしくお願ひします。

今日は、「堺の防災、備えは大丈夫」というテーマをもとに、学習会を行いたいと思います。

阪神淡路大震災から 30 年、僕もちょうど中学生の頃でした。地震が来て布団の中で丸まって終わるのをやり過ごしたのを今でも覚えています。ちょうどあの大阪市内の海の近くに住んでいたので道路がひび割れて隆起したりとか、水が吹き出していたりとかっていうのを今でも覚えています。

それから大人になって東日本大震災を経験して大川小学校のお話を聞かせてもらったり、能登半島地震では被災にあった保育園の支援をしたりとかいう中で、自分の中で危機管理というか危機意識、少しずつ高まって、もっと勉強せなあかんっていうふうに思っています。

仕事がら保育士もしていまして、子どもの命をどうやって守っていったらいいかというようなことも思いながら過ごしていた中でのこの学習会だったので、すごくいい時間になればいいなというふうに思っていますので、今日はよろしくお願ひします。

も く じ

ご出席の堺市議会議員の皆さん

乾 友美さん・木畠 匠さん
西 哲史さん・長谷川俊英さん
藤本 憲さん・渕上猛志さん
森田晃一さん

(五十音順)

ページ

* 開会あいさつ

山部 聰さん (市民 1000 人委員会事務局)

1

* 講演：堺の災害リスクとコミュニティ防災

三田村 宗樹さん (大阪公立大学名誉教授)

2

* 講演：堺市における防災対策について

久保 里花さん (堺市危機管理監)

14

* 質疑応答

* 市議へのクエスチョンタイム

23

* 市民運動報告と交流

おとのための社会科教室 杉山 美紀さん

26

1.19 バス・公共交通の集い 松永 健治さん

27

* 閉会あいさつ

前田純一さん (市民 1000 人委員会事務局長)

28

* 市民 1000 人委員会第 6 期会計（中間）報告と賛同金のお願い

30

【講演】堺市の災害のリスクとコミュニティ防災

三田村 宗樹さん（大阪公立大学名誉教授）



前半は堺市の災害リスクのハザードマップについて、後半はコミュニティ防災について。地域の防災活動というのは自治会が中心になって行われています。地域を見ると高齢化して若手がいない。担い手不足が非常に深刻な状態になっていて、自治会活動がままならなくなってきてている。防災の力を向上するための活動というものはなかなか簡単じゃない。

堺市は地区によっては非常に熱心に防災活動に取り組まれているところがあります。ただ、地区によっては温度差があって、なかなか進んでいないところがあると思います。コミュニティ防災をどのような形で進めるか、日頃のつながりを広げる、地域の輪を作る担い手をつくる。中核的な人材を育てるということが非常に大事になってきます。

堺市を立体的に示しました。大阪湾から金剛山の方、南東側に向いて堺市を俯瞰した図にしてあります。薄緑色から緑色のところが低地の部分で、少し起伏が黄色くなっているところが山地です。堺市は地形的に見てバラエティーに富んでいます。堺区は海に面して低地の部分です。堺区は堺東ぐらいまで低地で堺東の駅裏から高くなっています。あの辺りには上町断層という断層があって、東側が高くなっています。堺区とか西区とかはそういう場所。北区、東区は高い台地になっていて、海から離れてやや高い平坦な土地が広がっています。中区、南区あたりは丘陵地です。羽曳野丘陵の取っ掛かりぐらいに天野川の扇状地が広がっている場所です。バラエティに富んだ地形です。

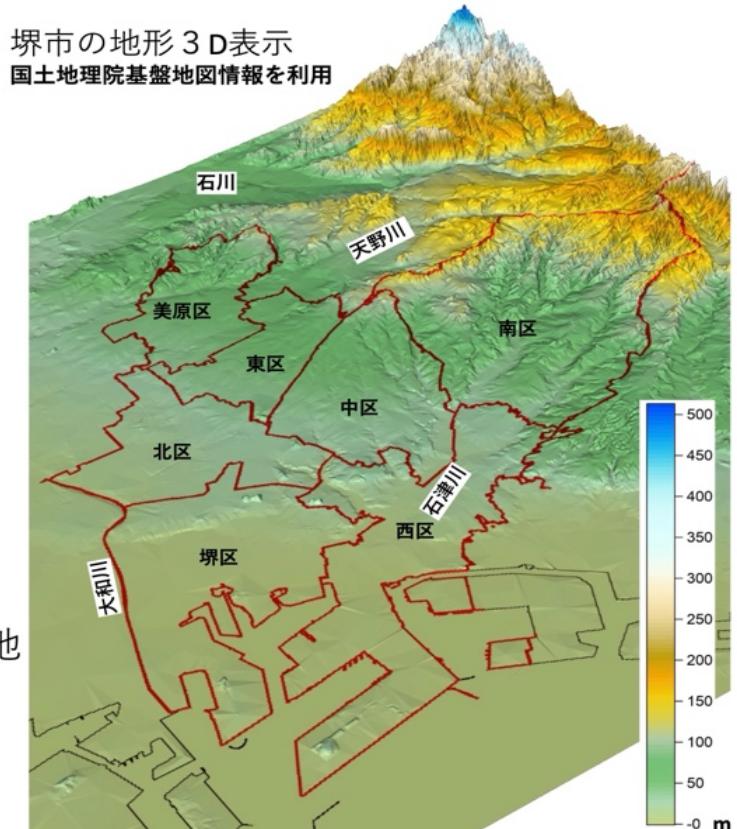
地区ごとに災害のリスクが異なってきます。海岸に面している堺区とか西区は南海トラフ地震で津波の心配をしないといけない。丘陵部は斜面地がたくさんありますので、崖崩れが心配になります。皆さんのお住まいの地域がどういう状態かというのを理解していただきたい。

堺市の地形

海岸平野から
標高200mあまりの丘陵
に位置している。

堺区：海岸平野と台地
西区：海岸平野と台地
北区：台地
東区：台地
中区：丘陵・台地
南区：丘陵
美原区：

羽曳野丘陵と天野川扇状地



次は活断層の図面です。都市圏活断層と呼ばれる国土地理院が作っている図面を持ってきました。濃い赤色の帯状に示してあるところが活断層の走っている場所です。図面の北側の大和川が流れている辺が遠里小野になります。遠里小野辺りから南へ向かって仁徳陵。仁徳陵の西の端を通って南へ延びています。石津川の谷を渡つていくつかに分岐して、上町断層の一連の構造が南へ伸びています。

堺市だけでも、10キロ、20キロの範囲で断層は海岸沿いの低地の部分と、丘陵地との境界部分を成しているところに断層が走っている。堺だけではなくて大阪市から豊中、大阪府下全域にかけて、上町断層が動くと非常に大きな被害をもたらすということになります。

こういう大都市の地下にある活断層は簡単には調査できません。国、大阪市、府がお金を出して調査を進めてきました。淀川沿いで結構詳しい調査が少し行われました。それで見ると、今から9000年ほど前に一度動いているということがわかっています。もう一つ、産業技術総合研究所の調査結果があります。け



活断層

上町断層系の活断層による地表面変位が堺市北部の台地と低地の境界部に延びる。

国土地理院
都市圏活断層図より

れどもその部分は意見が分かれるところで確定しているわけではない。この断層、40キロ余り、兵庫県南部地震を起こした六甲山の南から淡路島に延びる断層とほぼ同じ規模の断層です。これまでの内陸型の地震の規模というのは長さと非常に密接に関係していて、同じ長さの活断層であるとほぼ同じ規模の地震を起こす可能性がある。上町断層が動くとマグニチュード7クラスの地震を起こす。兵庫県南部地震でもわかりますけど、淡路島の野島断層で大体2メートル余りのズレを起こしているんです。

上町断層も2mぐらいずれるということになります。地下で上町断層どれだけずれているかというのはわかってまして、ほぼ800メートルぐらいです。六甲山の上を見上げるのと同じぐらいの岩盤の高低差ですね。1回の地震で大体2メートルぐらいずれるでしょう。800メートルの落差ができるためには、400回地震を起こらないと。

岩盤のずれがいつ頃から始まったのかというと、今から大体300万年ほど前から始まっています。300万年前から大体400回ぐらい動いているということになります。300万年を400回で割ると、

だいたい7500年で1回ぐらいの割合で地震が起こって、1回の地震で2メートルずれて、そしてそれが累積されて800メートルの岩盤のずれになると捉えることができるということです。

活動間隔7000年前後、もし9000年前からが最終の活動だとすると、もう7000年間隔の年限を超えて動いていないということになる。2000年前に動いているということになると、まだこの先動かないかもしれないということになります。



その辺が悩ましくて、どちらかよくわからない。危険側に見ればいつ動いてもおかしくないという風に考えておく方がいいということになります。

神戸の地震はマグニチュード 7 クラスの地震を起こして、神戸の街がかなり大きな被害を受けました。北側六甲山です。断層の北側は地震起こした断層の岩盤なんです。あまり人は住んでいないです。ところが、上町断層は断層の両側は全部街です。そういうところで非常に強く街が揺れると神戸の地震よりも当然大きな被害が生じるということになります。

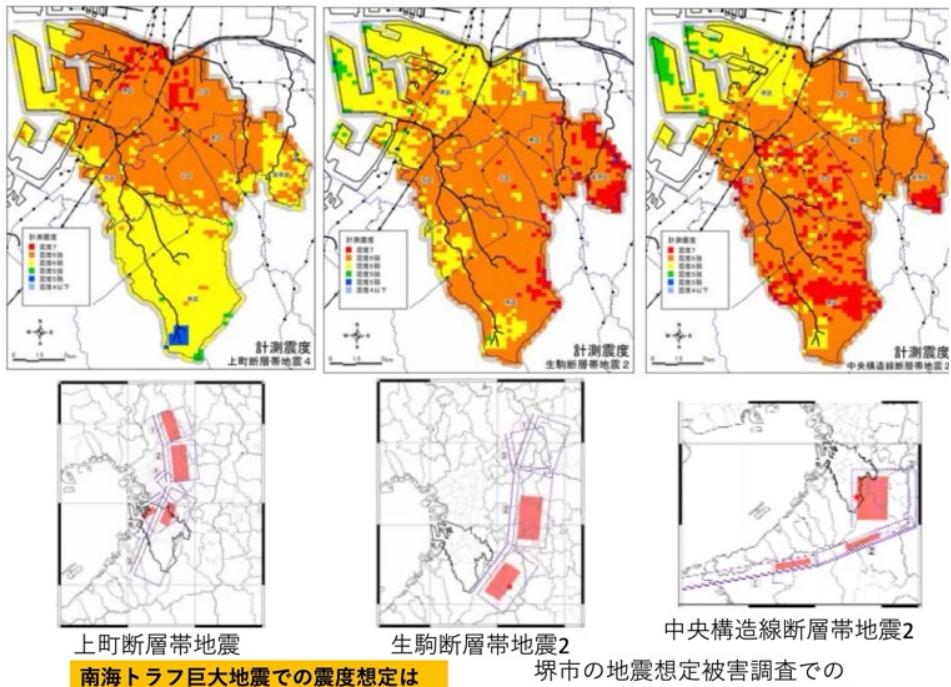
上町断層が動くとそれらの界隈を中心に大きな被害が生じます。そういう上町断層は一つの注目点なんですが、堺市はその断層だけ注目していたらしいというわけではないんですね。

ここに 3 つの図があります。一番左。地震発生時に堺市がどのくらいの揺れの程度になるのかを示したもので。一例ですけど、浅香の北部の方で震度 7 の揺れが生じるということになります。もう一

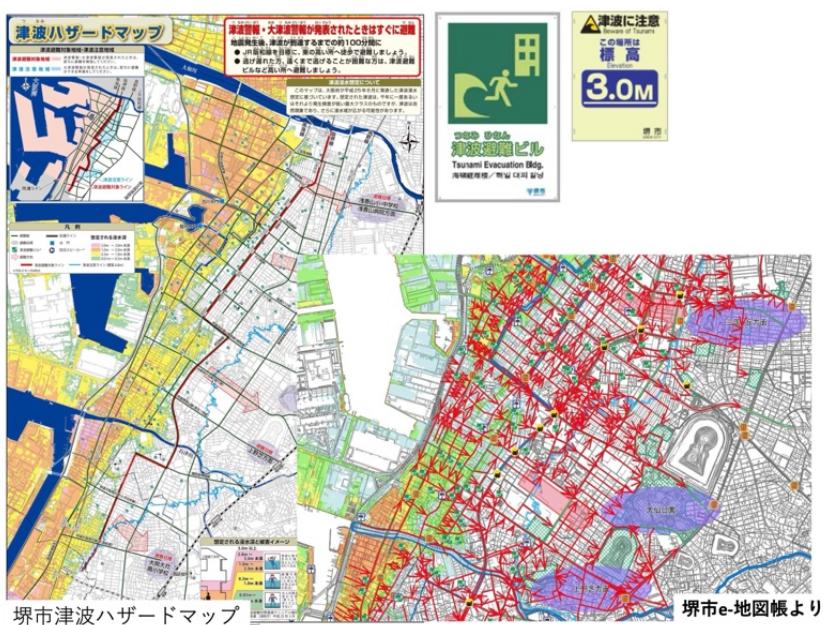
つ生駒断層です。この場合は、堺の南部から西部の地域で強い揺れに見舞われることになります。それからもう一つ。中央構造線といって、和歌山の紀ノ川沿いに東西に伸びる断層です。この断層は五条あたりから奈良盆地へ向けて、金剛山の東端に向けて方向を変えて断層が入っていく。この断層は低角の北に傾く断層面を持つ断層なので、震源域がこの断層の真上にあるわけではなくて、少し北側にずれたところに震源を設定しなければなりません。堺から河内長野あたりが震源域になって地震が起こります。

そういう形で中央構造線を動かして実際に震度分布の想定をすると、このように堺は南部から西部にかけて、結構大きな揺れに見舞われるということになります。上町断層だけではなくて、それぞれの断層に応じて地域の揺れの生じる場所が違ってくる。どの断層が動こうが多分こういう形で、堺のどこかで震度 7 あるいは震度 6 強ぐらいの揺れが生じるということになってきます。

堺の北の方がよく揺れるから、南の方に住んでるから大丈夫ということではなく、他の断層が動くと 6 強から 7 ぐらいの揺れに見舞われる可能性があ



堺市の地震想定被害調査での震度分布の例 (堺市、2009)



るということです。強い揺れに対する事前の対処、例えば家の中の家具が倒れないように固定するとか、家の扉の近くに転倒するような家具を置かないとかですね、あるいは自分が寝ている寝室の周りに転倒しそうな家具を置かないよう家の 家具配置の見直しを行ってください。

次は、南海トラフの地震が起こると津波ということになりますね。これは堺市の津波の浸水想定図で、こういう形で被害、浸水の想定がされています。沿岸沿いの西区や堺区が非常に浸水の可能性の高い領域ということになっています。こういう場所では津波に対する対処として、高所避難です。西側の台地側に逃げ込めばいいということになりますけれども、それだけじゃなくて、台地へ逃げるためには距離があるようなところでは高所避難できるようなビルの中に逃げ込む。こういうマークで示されているビルが津波の避難ビルになっていますので、こういうところに駆け上がるという行動を皆さんにとっていただく必要があるということになります。

堺市は、指定されているビルの3階から4階のビルの壁面に大きなマークがついています。視認性のいい形で示されていて、あそこへ向かって逃げ込めばいいというのがすぐにわかります。

ここに示してあるように、堺市の場合はこういう形で、このルートを使って、こちらへ逃げなさいということも示しています。沿岸部だと小学校の正門のところにこのサインがあって地図が示されていて、この方向に逃げなさいというのが示されています。こういうものをうまく活用しながら、逃げる方向を見失わない。強い揺れに見舞われて頭が混乱した中で、どっちに逃げたらいいかわからないというようなことにもなりかねないので、日頃から訓練を、地域のそういったところの認識をしっかりと持っていただいてほしいと思います。

沿岸域のふたつの浸水のひとつは津波です。台風の高潮も浸水を招く一つの大きな原因になります。温暖化が進んできて台風の非常に規模も大きくなって、数年前にも非常に大きな強い風をもたらした台風21号がやってきて、一部の地域は風で非常に大きな被害を受けました。あの時、関空が高潮で浸水しました。高潮に関わる被害想定が見直されました。

これは大阪府の高潮浸水想定の図面です。こちらは津波です。高潮の方が範囲が広いというのがわかります。皆さん、沿岸沿いの浸水って言うと津波と思っているかも知れないですが、もし大きな台風がやってきて高潮で浸水すると、津波以上の範囲に浸水範囲が及ぶ可能性があるということになります。

地震に関わるところでは内陸の方です。堺市の内陸側、丘陵が非常に発達していて、その場所は、今は近郊の住宅地になっています。こういう場所は、丘陵部ですからそこに家を建てようとすると、丘陵を切り盛り造成をして尾根の部分を削って、谷を埋めて平坦化して宅地を作りその上に家を建てています。

国土交通省が作った土地分類図の中の土地履歴図というのがあります。これは新旧の土地形図を重ね合わせて、切り盛りされ造成されているところ、谷が埋まった部分がどこなのか、ため池が埋め立てられたところがどこなのかというのが全部わかるようになっている図。堺市でも大規模な切り盛り造成図がホームページでも「大規模盛り土造成地」みたいなキーワードで引いてもらうと、そういうマップが出てくると思います。

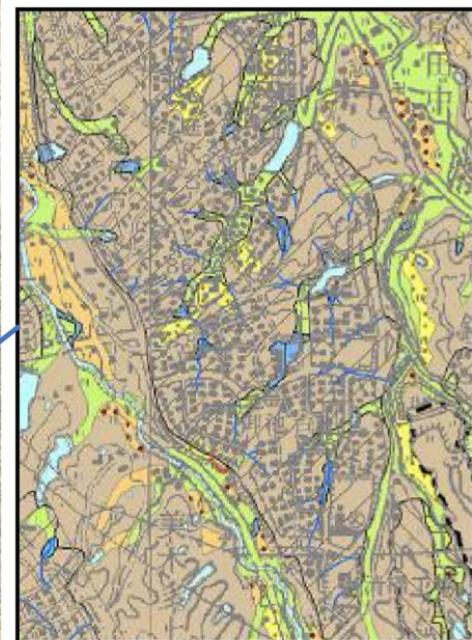


こうして見てもらうと、元々の谷筋なんですけども今いっぱい家が建っています。水色で示したところは今現在まだ谷沿いのため池として残っている場所ですけど、この濃いブルーで示したところ、これ全部、埋め立てられて池でなくなっている場所です。宅地、学校があったりします。それから黄緑色のゾーンは谷だったところが埋められて盛り土されて宅地になって、その上に家がいっぱい建っている場所ということになります。こういう場所、兵庫県南部地震でもそうだったんですけども、揺れによって盛り土の部分が非常に大きくずれて、上に立っている家が大きな被害を受ける。強い揺れに見舞われて大きな宅地の変形を伴うような被害を受けることもある。

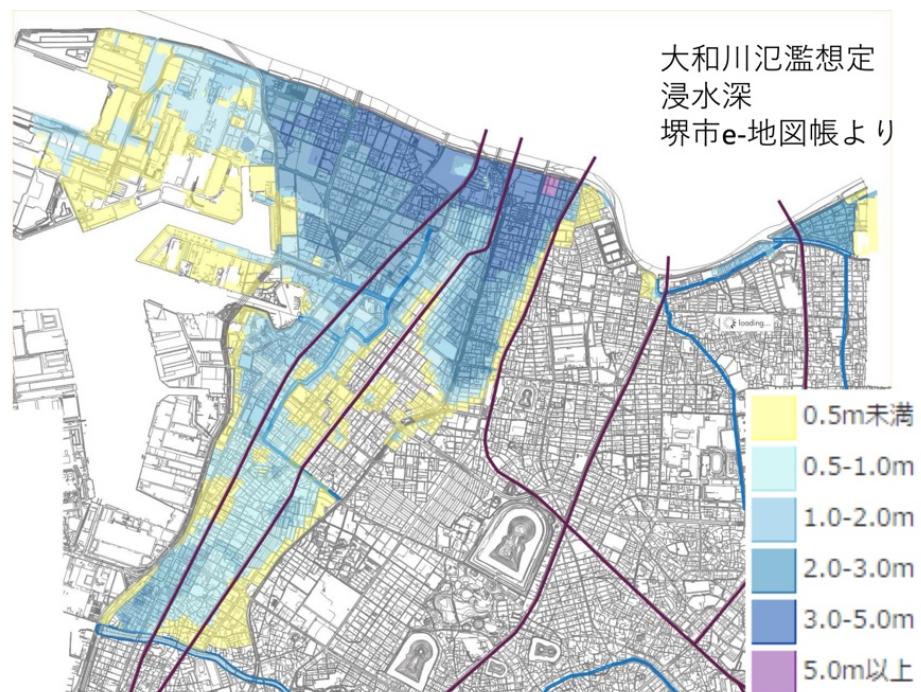
あとは河川の氾濫ですね。これは大和川沿いの氾濫を想定したもので。国土交通省がシミュレーションを重ね合わせて示した図面になっています。河川氾濫というのは地形に非常に大きく依存していますので、誰がやってもよく似たような結果が出てきます。岡山の真備町とか熊本の熊川沿い人吉の氾濫で被害を受けましたが、事前にハザードマップで示されていた浸水範囲、規模での浸水が生じています。もし大和川が氾濫すると、こういう形でかなり大きな浸水をこうむるということです。

この部分、旧堺市街です。旧堺市街は砂州の上に乗っかっていて高い位置にあるのであまり浸水にしない。ところが、その背後のところが砂州の背後の低地になっていますから、こういうところが浸水する。他に沿岸沿いが浸水するという状況が伺えます。ちょっとした微高地ですね、高さの違いによって浸水がひどいところとそうでないところが現れます。これは皆さんがしっかりと自分の街を歩いて、高低差がわかると自分の地域がどういう所かがわかります。

堺市南部の丘陵地域は、近郊の宅地開発が進められ、大規模な切盛造成地が広がり、丘陵部の谷間が盛土された箇所（谷埋め盛土地）がある。地震時に、このような箇所は地すべりを生じることもある。



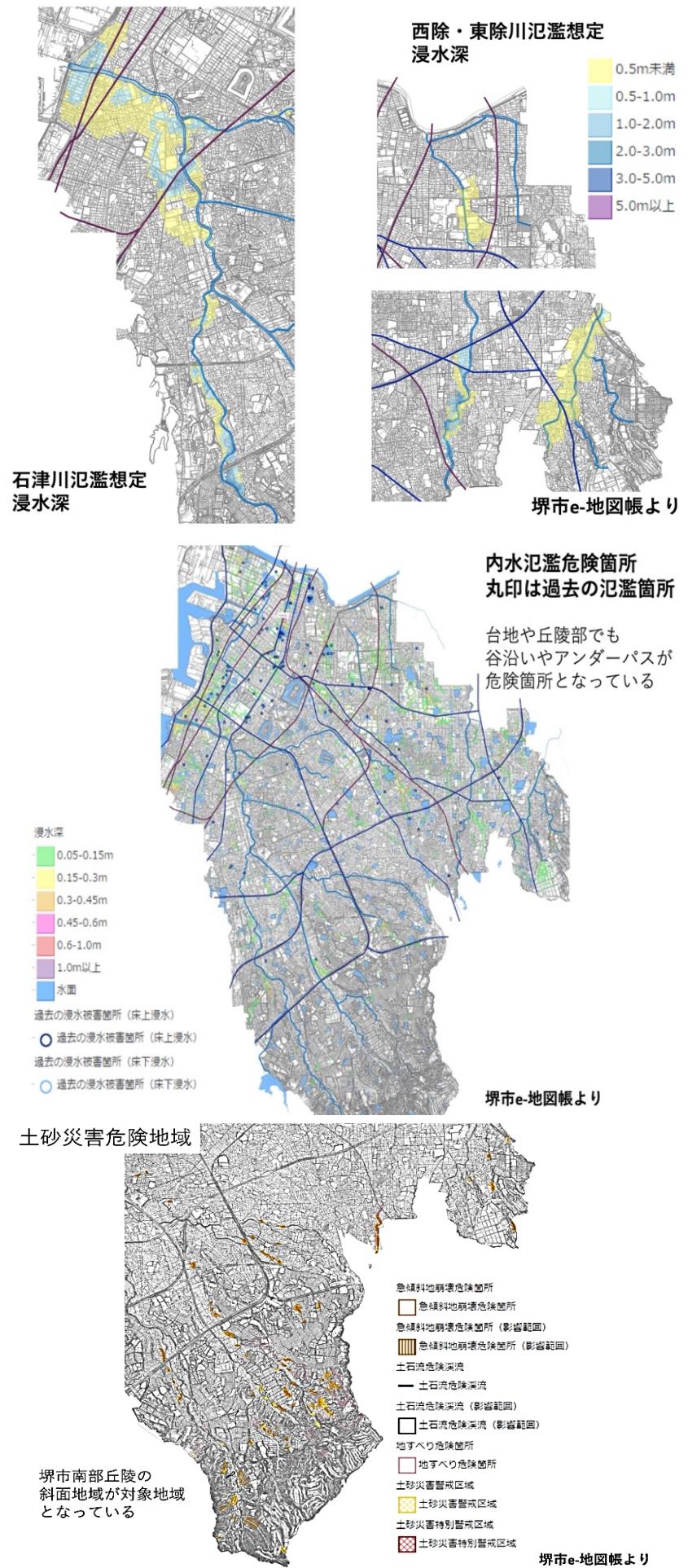
国土交通省国土調査
土地分類図・土地履歴図1/5万



今度は石津川です。石津川は歴史的に水害を繰り返してきたところです。この川沿い非常に水量が多い。この石津川の中流域のところは昔から染物屋さんがいっぱいある。水が多いから雨が降ると頻繁に氾濫するということが起こっています。過去の主な水害も、大阪府の河川事務所のホームページを見てもらうと出てきます。決して歴史的な話ではなくて、これまでも大きな梅雨時期の雨とか台風がやってきたときに、結構豪雨に見舞われると護岸が崩れたりします。

この丸い点が打ってあるところは全部そういう場所です。過去に水害、氾濫が起こった場所。もう一つ注意しないといけないのがここに書いてあるアンダーパスです。起伏の多いところだと、特に鉄道を越えたり高速道路を越えたり、そういうところはアンダーパスが構築されていて、普段はそこ便利に使えるんだけど、雨が降ると浸水して使えない。そういうところが生活道路になっていたりしますので、あそこは通れるだらうと思って避難しようとして行ったら通れなかっただいうようなことになる場合もありますので、この点も十分に注意が必要かと思います。

あとは土砂災害危険地域です。これも丘陵側にそういうものがたくさん見られます。こういうところの図面、堺市のホームページからとってきました。堺市は地形的にバラエティに富んだ場所になります。地盤の違いもそこに現れていますのでそれぞれに注意を払う必要があるでしょう。

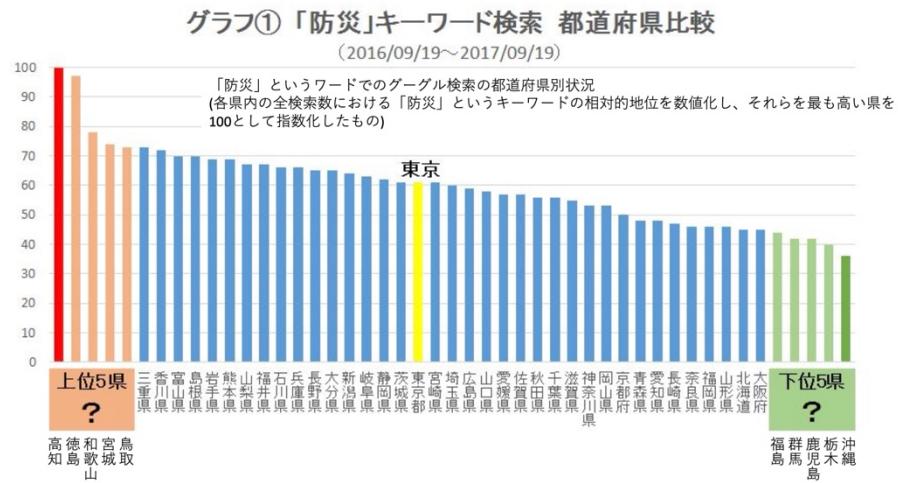


後半ですね。堺は多様な災害の要素というかリスクが存在するという状況です。大阪の人の意識というのを少し見てみましょう。人々が「防災」というキーワードで検索した数を府県ごとに棒グラフにしたものです。結構意識が高くて「防災」をたくさん検索したところは、高知、徳島、和歌山。南海トラフのこともあるてたくさん検索しておられます。右の方に行くと、どんどん

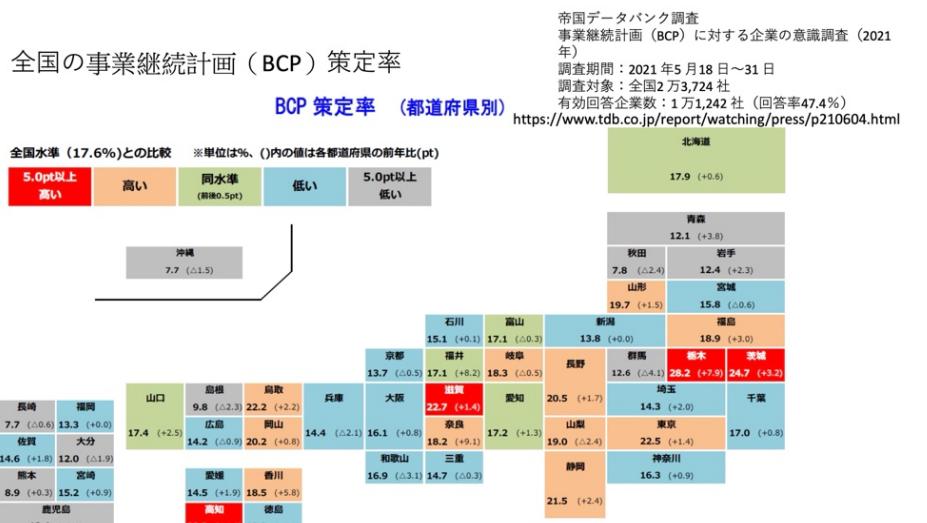
検索する数が減っていきます。兵庫県は割と高いですね。大阪が出てきます。どこにあるかというと、一番最下位の都道府県の沖縄とか栃木とか鹿児島、その次に大阪府があります。防災に対する意識が薄いのか、検索の履歴が非常に少ないということがわかります。

これは、BCP という企業の事業継続計画策定の割合です。災害に見舞われたときに、どのように自分たちの会社を維持して事業を継続するのかというプランニングです。事前のプランニングをちゃんと作っているかというのを調べたものです。これ色分けしてあって、赤色は高いですね。青色が低いですね。さあ、大阪どうでしょうね。一番低いですね。企業は意識が低くて BCP を作成していない。地区ごとに温度差が結構あります。大阪の中でも、堺市の中でも非常に熱心に取り組まれている地区もあります。残念ながらそういう状態でないような地区も見られました。

防災力を向上させるための取り組み、それは中心的になるのは自治会。自治会でしっかり活動として組み込まれて実質的に動いているということが非常に大事なわけです。ところが残念ながら少子高齢化。自治体によっては自治会運営そのものが成り立たなくなってきて、次世代の担い手の減少ということが大きくなっています。コミュニティの中でのつながりの希薄化、これは非常に薄くなっていて地域や近隣との接点がなかなかできていない。コミュニティとしてみれば自治会だけではなく、その地区、あるいは地区を超えたつながり、例えば子育てお母さんのグループとか、やはり福祉的な関係でつながっておられるグループとか、いくつかの問題を持たれてつながっておられるコミュニティというのが結構たくさんあるんですね。それは地縁型の自治会の組織ではなくて、従来型の組織とは異なる組織だけれども、そういうものは実はたくさんある。



<https://www.bosai-diorama.or.jp/2017/09/24/>



南海トラフ、地球温暖化の台風の大型化、感染症というリスクが多様化している。コミュニティも多様化しながら、希薄化して担い手不足というような課題がある中で、うまくコミュニティをつないでいくような人材育成をするためのリカレント教育やリスククリングというところが求められている。

2005 年に開かれた国際防災世界会議の標語宣言の中で、災害リスクと脆弱性を軽減するためには、あらゆるレベルにおいて実際の行動に移さないといけない。あらゆるレベルというのは国、府県、市町村そして地域、コミュニティというところまで。多様なレベルがしっかりと実際に行動に移しましょう。戦略目標というのは、2005 年から 2015 年です。もう 10 年も過ぎてしまっていますけれども、全てのレベルにおいて持続可能な開発のための政策や計画作成、防災リスクの視点をより効果的に統合して活動しましょう。コミュニティのレベルでしっかりと取り組みなさいと言います。

今まで、地域の方々は行政任せで何か起こったら公助で、「行政が何やってくれんねん」ということになっていたと思いますけれども、兵庫県南部地震を見てもらって分かるように、災害直後の公助はほとんど機能しません。だから自助共助で地域の方々が助け合っていかに人を助けるか、そして、その後の避難生活をいかに乗り切るかというところにかかっています。そのためのひとつの取り組みというのは、決して非日常になった災害時から「さあつながってやりましょう」ではなくて、日頃からつながりがしっかりとできていないと、災害直後にうまく体制づくりができるないというところがあります。そのためのしっかりととしたコミュニティのつながりを持ちましょう。

そういうことを目指そうということで、我々はコミュニティ防災という形で中間的な人材を育てようとしてきました。災害予防を重点とする流れの中で、減災、遅延の効果を発揮させることを主眼として、近隣地域社会の共助を中心にコミュニティの災害対応能力の向上を目指す防災的なアプローチを地域の中でやります。自治会の組織の中で自治会長さんがおられて、自治会長が「さあやるぞ」というトップダウンでやっていくという取り組みが多かったと思います。そうではなくて、コミュニティ防災の中ではボトムアップで皆さんのがそれぞれの意見を持ちながら意見を出し合ってやっていきます。そしてトップダウン的な構造ではなくて、ネットワークです。相互にしっかりと協力し合える体制づくりが求められています。行政主導ではなく地域のコミュニティをつなぐ日常からの取り組みと備えをしっかりとやっていき

国連防災世界会議 「兵庫宣言」（2005年1月）

6. 災害リスクと脆弱性を軽減するためには、「兵庫行動枠組」が
あらゆるレベルにおいて実際の行動に移され、
また、その達成度がISDR（国連の国際防災戦略）によって
点検されることが、極めて重要である。

「兵庫行動枠組2005-2015」

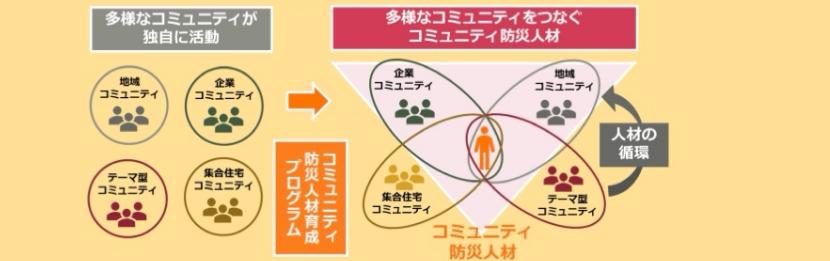
戦略目標

- ・**全てのレベル**において、持続可能な開発のための政策、計画策定に防災リスクの視点をより効果的に統合し、災害の予防、軽減、備え、脆弱性軽減について特に重点を置く
- ・災害対応を体系的に高めるために、**全てのレベル、特にコミュニティ・レベルで、制度、仕組み、および能力を開発・強化する**
- ・被災したコミュニティの復興に際し、リスク軽減アプローチを緊急時の備え、応急対応、復興プログラムの設計、実施に計画的に取り入れる

コミュニティ防災人材とは

地域コミュニティをはじめ、多様なコミュニティにおいて防災に積極的に取り組み、自身だけでなくコミュニティのメンバーの防災への意識向上、スキルアップを促進する人材

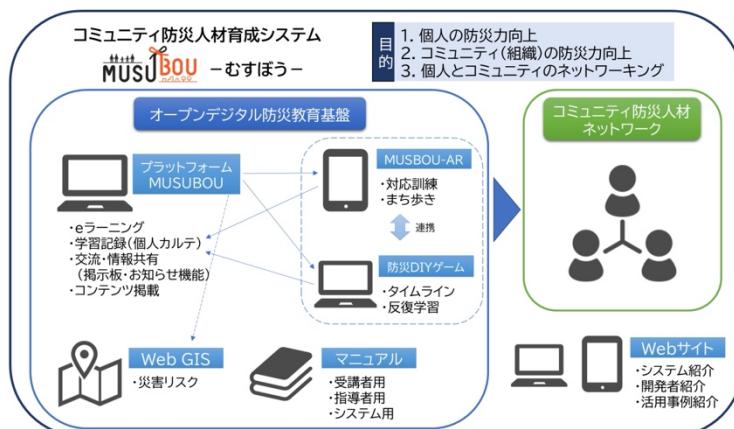
1. 高い**防災意識**を持っている
2. 防災の専門**知識**を持っている
3. 人を動かす**力**やつなぐ**力**を持っている



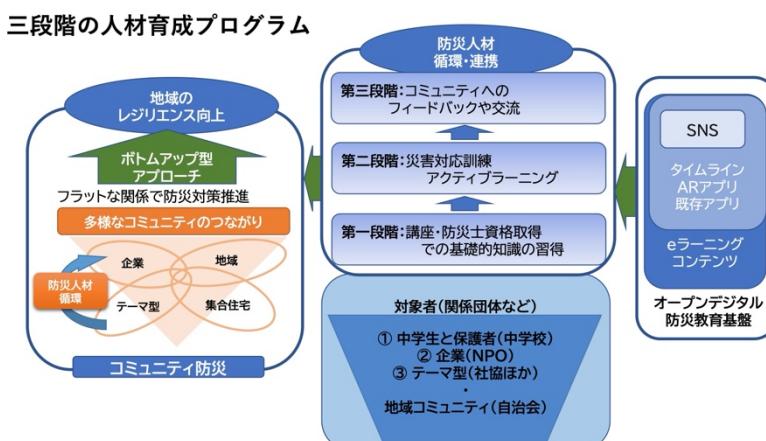
ましょう。

高い防災意識を持った人で、防災の専門知識にある程度持っていて、人を動かす力やつなぐ力を持っている、そういう人材を育成しよう。図でいくとこんなふうになっていて、地域の自治会もあればいくつものコミュニティがある。これがなかなかうまくつながっていない。コミュニティをつないで協働して動くような形が取れると、いざという時に頼りになる体制ができて、災害直後の状態でも混乱なく対処できるようになる。これを目指す取り組みを進められる人を育てようという形で進めてきました。

大学の研究センターで数年前に、科学技術振興機構から補助金をもらい防災人材育成のためのプラットフォームを作っていました。「MUSUBO」という e-learning のサイトになっています。ここにある QR コードでスマホ等で開くと、あるいは「MUSUBO」で検索してもらうとサイトに飛んでいけます。Google のアカウントで簡単に登録できて、e-learning のいろんなコンテンツを見ることができます。まずは知識ベースの学びをしていただく入り口を作っています。プラットフォーム中にいくつもの ICT の技術を入れながら、コンテンツ開発をして、コミュニティ防災の人材育成のためのプログラムの開発を行って、人材を育成していくことをしています。



方、テーマ別の方、企業ベースの方もおられます。中学生も対象にありました。いろいろな学



を示しました。マンションに住んでおられる方はどういうところでの防災活動をすればいいか。ICT

コミュニティ防災プラットフォーム MUSUBO

大阪公立大学 都市科学・防災研究センターが開発するコミュニティ防災人材育成システムのプラットフォームです。
eラーニングを基本として、防災に関する知識を自分のペースで学べます。

掲示板での質問や他の受講者との交流機能もあります。
MUSUBOに登録して、あなたもコミュニティ防災人材を目指しましょう！



Google アカウントで簡単に登録できます

MUSUBOがめざす 3 つのテーマ

- ・人と防災をむすぼう
- ・コミュニティと防災をむすぼう
- ・人、コミュニティをむすぼう

ご登録は
こちらから



プログラムは 3 段階に分かれいて、一番下のベース、e-learning で各自学んでいただくための環境です。その中で学んだ人、ある程度知識を持った方が、第 2 段階、第 3 段階を進んで、具体的な防災活動とはどういうものかということを学ぶためのリカレントをします。その次には実際に地域に戻って地域の中で活動を展開していくノウハウを身に着ける。

対象者としては地域コミュニティの団体に参加いただいた。e-learning のコンテンツは災害の知識を学ぶためのベースですね。地震とか水害とかいろいろ組み込んでいます。「親子で防災を考えましょう」と幼稚園とか子育てママさんの入り口をつくったり、教育関係者にはそれぞのレベルでの防災教育という入り口もつくりました。企業の防災活動に関わること。地域としては地区防災計画をどのように作ればいいかというような概略、流れというものを示しました。マンションに住んでおられる方はどういうところでの防災活動をすればいいか。ICT

の活用、災害ボランティアというものはどういうものか。会議の進め方に関するノウハウ。

無償で「MUSUBO」のサイトに入っていたら、ビデオを見ていただくことができます。30数ビデオがありますが、5分か6分くらいのショートビデオになっていますので、気楽に時間をかけずに閲覧していただくことができると思います。それが第一段階、入口の部分ですね。第2段階というのはワークショップ形式でやります。大体20人程度のグループで2日ぐらいかけてプログラムを受けていただいて、最終的にはやったことに対する振り返りをします。

その中の一つとして街歩きがあります。ARのアプリを用いながら実際に街を歩くことができます。この画像を示していますが、この場所で実際に1メートルぐらいの浸水深が想定される場所ですけれども、その場所に行ってカメラをかざすと浸水した様子が見ることができます。今、大人目線で見ています、水面よりも高い位置で水面を見下ろす形になってますが、小学生の低学年の子が見ると完全にもう水の中に浸かっているというような状態で、同じ場所でも目線が変わります。この場所で想定されている浸水が起こるとどうなるのかとこのようなことをやっています。

リアルな体験を可能にする防災教育ARアプリ

MUSBOU-AR

ハザードマップのような専門的な地図データ(GIS)、浸水やブロック塀倒壊などの災害リスク・ハザード情報や災害時活用施設がスマート端末をかざすと災害時の状況が拡張現実(AR)でその場で分かりやすく可視化できるアプリです。

地震・火災・津波などの災害を、お住まいの地域でもリアルなアニメーションや効果音で体験できます。

防災まち歩きや災害対応訓練だけでなく、通勤・通学路や散歩コースでも身近な防災資源や

災害リスクがあることをぜひMUSUBO-ARで体感してみましょう。



eラーニング コンテンツ

基礎知識編に加えて、多様なテーマ型コミュニティに対応するコンテンツを準備しています

地震ベーシッククラス	風水害ベーシッククラス
地震のメカニズム	日本の国土の特徴と 風水害
地震の種類	降水メカニズムと 台風による雨
地震の被害1	災害をもたらす気象
地震の被害2	避難行動の考え方1
津波のしくみと避難行動	避難行動の考え方2
地震発生！その日の対応	避難行動の考え方3



・実践編（第2段階）プログラムの例

<1日目>

- ・コミュニティ防災人材の基礎講座
- ・地域の災害リスクを学ぶ(防災まち歩き)
- ・コミュニティのハザードと
災害リスクを分析しよう



<2日目>

- ・防災DIYゲーム～気象災害・風水害への対応～
- ・防災アクションにSNS・ICTを活用しよう
- ・コミュニティ防災に必要なスキルを身につけよう
- ・コミュニティに最適な防災アクションを考えよう

課題 取り組み

<振り返り会>

- ・わが街の防災まち歩きモデルルート発表
- ・防災アクションスケジュール発表



eラーニングコンテンツ テーマ型9コース（動画33本）



- △ おうちの中でいしんがおきたら
- △ おうち以外でいしんがおきたら
- △ えきや電車の中でいしんがおきたら
- △ いしんの時、してはいけないこと



- △ 災害リスクを確かめよう
- △ 家の中のなにかと考えよう
- △ じいじょう用もちだし袋をつくろう
- △ かがくでわくらんくらん方法を決めておこう
- △ かくすぐであつまる場所を決めておこう
- △ 計画を見直そう



- △ 学校教育課程における防災教育
- △ 小学校での防災教育
- △ 中学校の防災教育
- △ 高等学校の防災教育



- △ 企業の防災活動
- △ BCP(事業継続計画)とは
- △ BCM(事業継続マネジメント)とは
- △ BCPの動向と地域貢献



- △ 防災計画の種類と位置づけ
- △ 地区防災計画の基本的な考え方・内容
- △ 地区防災計画の作成
- △ 計画提案の手続き・実践と検証



- △ ファシリテーションとは？
- △ ファシリテーションツールの紹介
- △ 防災ワークショップにおける
ファシリテーターの役割



- △ 災害ボランティアの役割
- △ 災害ボランティア活動における留意点
- △ 災害ボランティア活動における支援力



- △ ICTとは(用語の解説)
- △ 防災におけるICTの活用事例



- △ マンションで起こりうる被害を知る
- △ 在宅避難のための準備
- △ マンション全体で考える防災対策

第3段階はファシリテーションの技術を身につけ。コミュニティマネジメントの技術、イベントのやり方などを学んでいただくことをしています。

これまで取り組まれた方を紹介します。大阪市の淀川区のPTAの役員さんにこのプログラムに参加していただいて、自分たちの街でも小学校のPTAのお母さんたちで街歩きされました。お母さんたちは「子どもたちと一緒に歩かないとあかんよね」と、防災散歩というような名称を変えて子どもたちと歩くプログラムを実施されました。子どもたちに興味を持たせないといけないからICT活用するということで、スタンプラリーのフリーソフトを使われて、見る場所見る場所でちゃんとスタンプが手に入る。子どもたちに興味を沸かせるようなものをプラスアルファされた形で活動されました。

交通系の企業、大阪メト

ロの住之江の車両区の方々です。車両区のBCPを考えるということで取り組まれて我々のプログラムに参画していただきました。街歩きをやりました。自分たちだけでやっても仕方がないなということになって、地域の方々を巻き込んでやりましょうということになって、地域と連携した活動につながるという形になっています。

堺市では防災サポーター制度があって、サポーターの皆さんのが受講者、防災士の資格をお持ちです。この方、資格持っているがどのように地域と連携して活動したら良いかわからない。防災の知識は持ってる、でも活動の仕方がわからないということ。それを学びに来られて、我々のいろいろなプログラムの中でそういうことを知って、こういうことをやっていけばいい。受けた後に地域の方々と協議を重ねて、防災活動の計画実施のサポートをやれるようになった。

大阪市のまちづくりセンターのアドバイザーの方です。この方も街歩きを中心にいろいろとやっておられますけれども、古地図を用いて街歩きをするということを企画されて、地域の住民の方と防災活動の発端を後押しするような、そういういろいろ活動を始められています。

典型的なのが城東区の中浜地区の方。ここは木造家屋の密集地域です。もし火災が起こると能登半島の輪島と同じようなことになると危惧を持たれています。何やったらいいのか、なかなか進んでこなかった。地区の連合町会の方々が20人ぐらい、いろいろと取り組みを進めて、夜間の避難訓練をすると、安否確認の訓練を地区全体連合町会全体でやるとか、そういうことを進められています。木密家屋なので、地域の電源が大きな強い地震が来たら切れるような簡単な装置を設置されて、火災が起こらない仕組み、環境整備を進められています。月1回委員会を持って、7人の

・インストラクター養成編（第3段階）プログラム

<共通プログラム>

- ・コミュニティ防災人材に必要なスキル
(防災ゲーム、リスクコミュニケーション、防災訓練等)

<コース別プログラム>

- ・ファシリテーションマスターコース
- ・コミュニティマネジメントマスターコース



<実践演習>

- ・ロールプレイ災害対応演習



第3段階修了者の継続的活動の例

大阪市淀川区PTA役員（女性）

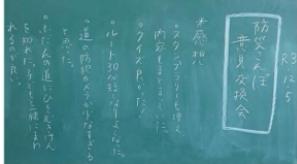
PTA役員とのまち歩き計画・実施→子供参加の防災さんぽ計画・実施→
自主防災組織からの活動認知→自主防災活動の中核的活動へ

交通系企業の職員グループ

企業内の研修の計画・実施→事業所周辺地域での防災まち歩きの実施→
地域の自主防災組織との連携活動へ向けた協議の開始

堺市堺区の防災サポーター（女性・防災士）

担当地域での具体的取り組みへの関与がこれまでわからなかったが、
地域の関係者と協議を重ね、防災活動の計画・実施に至っている。



防災さんぽの実施

大阪市まちづくりセンターアドバイザー（女性）

古地図を用いたまち歩きをもとにした地域住民の防災活動の発端を後押しする活動を開始

城東区中浜地区

連合町会での防災委員会を中心に活動進み
夜間避難訓練や安否確認シートによる安否確認訓練などが実践的に進行

地域自主防災組織への関与
(堺市堺区)



方が防災士の資格を取られて、いろんな企画を考えて、地域の中にしっかりと活動を組み込む。そういうことをされてきたということになります。

このように色々ときっかけを持っていただけると、こういったことがどんどんやっていただけるようになってきまして、参考にしながら、ぜひ皆さんもこういった中間的なコミュニティをつなぐ人材ですね、位置づけで活動を進めていただけると非常にありがたいと思っております。

MUSUBOUの概要について紹介する出版物

タイトル：コミュニティ防災人材育成プログラム 入門

内 容：現代のコミュニティにおける防災課題を俯瞰し、今後のコミュニティ防災に対応した
新たな人材育成システムであるMUSUBOU（むすぼう）のコンセプト及び育成
システムの
基礎的なコンテンツをまとめ紹介

出版社： 大阪公立大学出版会（OMUP）
装 丁： A5サイズ、122ページ 販 價： 1,800円+税
発 行： 2024年3月

目次（案）：

1. はじめに
2. コミュニティ防災の現状と課題
3. MUSUBOUとは
4. 第1段階（eラーニング）
5. 第2段階（5-1.まち歩き、5-2.
5-3アプリ、5-4ワークショップ）
5. 第3段階
6. 修了者の声
8. まとめ
9. 資料（ワークシートなど）



【講演】堺市における防災対策について

久保 里花さん (堺市危機管理監)

1、堺市での主な取組など

私の方からは堺市における防災対策についてということで説明させていただきます。資料表紙には、『ほんまにできる? 災害への「備え」』と書いています。皆さんに今日お配りしました防災マップの表面のところを印刷しています。これを作る前まではすごく行政チックなパンフレットになってて、なかなかもらっていただくことできなかったんですけど。少しでもこうちょっと漫画チックになつたら、皆さん持って帰ってもらえるようになるのではないか、ということで工夫を担当がしてくれて、こういう形になりました。



おかげさまでどんどん減っていって在庫数も少なくなっていました。もし今日お手元にない方は区役所にもありますし危機管理室にもありますのでお配りしたいと思います。

この表は堺市内の主なリスクということで、さっき三田村先生の方からもお話をましたが、南海トラフ巨大地震をはじめ、主だった堺の地域に大きな影響が考えられている四つの断層帯地震をあげています。「南トラ南トラ」と言っていますけども、上町断層帯地震なんかが起きますと、震度七

で避難者が十三万九千人という最大の避難者数になっています。この南トラが発生確率も一番高いことで、ニュースになつたりとかします。でも私が思つてるのは、地球誕生から五十億年以上が経っている中で、数十年や数百年の差はあんまり大きくないと思います。だから、次、南トラがと言つていますけど、生駒断層帯地震が起きるかもしれないし、中央構造線断層帯が起きるかもしれないし、ここに載つてない断層帯もたくさんあるのです。その断層帯が動くかもしれないで、あんまりここにこだわりたくはないのですが、ただやっぱり南トラの津波は怖いということ、六千人を超える死者はほぼ津波なので、津波から逃げていただいたら南トラの死者はゼロに近づけることができるということで、今一生懸命やっています。

大きな地震が起きれば、白い四角のところに書いておりますが、電気が大体一週間程度止まり都

市ガスが一~二ヶ月程度ということと、上下水なんかは一ヶ月、それから通信も不明ですけども途絶えてしまうというような状況が起きます。

洪水・土砂災害・高潮ということで、高潮なんかは南トラの想定を超える浸水想定があるということです。高潮の被害想定では、勢力や大きさが最大の台風で最悪の進路で海面が満潮時ということで、一番最大の最悪のパターンを想定しています。高潮なんかがそういう時はすごく怖いリスクになってきます。

では一体何を堺市がやっているかというところですが、堺市基本計画の2025に防災の主だった柱の事業を掲載しております。自助・共助・公助のバ

堺市の主な災害リスク	
南海トラフ巨大地震 (市内最大震度6弱)	上町断層帯地震 (市内最大震度7)
全壊棟数 約1万1千棟	全壊棟数 約7万1千棟
焼失棟数 約3千棟	焼失棟数 約2万6千棟
死者数 約6千人	死者数 約3千人
避難者数 約7万4千人	避難者数 約13万9千人
罹災者数 約11万6千人	罹災者数 約42万人
津 波	生駒断層帯地震 (市内最大震度7)
想定最大津波高 4.9m	全壊棟数 約1万9千棟
想定浸水面積 約17km ²	焼失棟数 約5千棟
(市域の約11%)	死者数 約330人
到達までの時間 約100分	避難者数 約5万5千人
	罹災者数 約16万8千人
大規模地震時のライフラインの復旧までの見込等日数	
▶電気 約5~7日	
▶都市ガス 約1~2ヶ月 (上町)	
▶上水道 28日	
▶下水道 約30日 (暫定機能回復)	
▶通信 (固定電話・携帯電話) 不明	
洪 水	土砂災害
内 水	高 潮

バランスの取れた防災力の向上ということで、危機対応力の強化なんかは危機管理室だけ頑張ってもどうしようもない。庁内全体で対応していかないといけないということで、各課長が年度の方針を毎年立てるんですけども、そこで防災のことをどんなことをやるかということも必ず全課長に危機管理室以外の課長にも考えてもらって取り組みをしています。

それから都市インフラということで、橋梁とか水道管にしても下水道管にしても耐震化を優先的にやっていくということで。それをあらかじめ決めて計画的にやらないといけないということで。それをこう更新していくとか点検していくとかいうこともしっかりと各部署で計画を立ててやってもらっています。

住宅の耐震化なんかについても、広報さかい一月号でも載せております。耐震化の相談であったり補助の制度ということで、基本は自助の範囲だと思いますけれどお願いをしております。地域防災力の向上ということでは、ますますこれが大事になってきています。

危機管理室が市民の皆さんと触れ合う機会ってあんまりないんですよね。なのでこういう機会もすごく大事にしていきたいと思ってます。もし地域とかに帰られて講演とか研修とかいうようなことを企画され、危機管理室に来てほしいというようなお声がありましたら遠慮なくおっしゃってください。それがすごく職員の意識向上にもなりますので、ぜひ積極的に地域にも参りたいという風に考えております。よろしくお願ひします。

堺市が指定する避難場所・避難所（1）



○緊急避難場所（指定緊急避難場所）

緊急一時に危険から逃れるために使用する場所。数時間、長くても数日の避難を想定。

指定箇所数	洪水	土砂災害	高潮	地震	大規模火災
61箇所	22箇所	107箇所	162箇所	16箇所	

（ご注意ください）

※洪水では、避難の対象となる河川によって開設する施設が異なります。

※洪水や高潮では、体育館ではなく2階以上又は3階以上の教室などに避難していただく施設があります。

※大津波警報や津波警報発表時、津波避難対象地域と津波注意地域内の小学校などは津波避難ビルとなります。

※安全が確保できるよう、JR阪和線を目標により東の高台へ徒歩で直ぐに避難してください。

※ご自宅等の災害リスクを照らし合わせ、災害別にどの施設が緊急避難場所として開設されるのかを

区別ハザードマップで調べておくことが大切です。



○津波避難ビル（指定緊急避難場所）

津波警報・大津波警報の発表後、直ぐにJR阪和線を目標に東の高台への避難や遠くまで逃げることができない方が、緊急一時に津波から逃れるために使用する場所。

公的施設	民間施設	合計
25箇所	124箇所	149箇所

の方に住んでる住民さんからお電話いただいて、「避難所に避難できますか」ということがあります。対象リスクにあった避難所を開設していますので是非ホームページとかSNSでそれを発信してますから、「どこが空いてるか」というのはそこでチェックしていただけたらと思います。

今日お持ち帰りいただくハザードマップにも河川ごとにリスクをまとめてますので、そこに避難所とか掲載してますから、そこを見ていただいたら「どこが開いてるか」というのはよく分かっていただける

堺市基本計画2025 自助・共助・公助のバランスの取れた防災・減災力の向上



- (1)危機対応力の強化
 - ▶様々な危機事象に備えた対応力の向上・活動体制の強化
- (2)都市インフラの耐震化の推進
 - ▶橋りょうの耐震化、都市計画道路や避難地等の機能を担う公園の整備、改修の推進
 - ▶水道の優先耐震化路線の耐震化の早期完了、避難所などへの災害時給水栓の設置、基幹管路、配水池などの耐震化の計画的推進
 - ▶下水道施設の耐震化・耐水化の推進、雨水ポンプ場や雨水管などの整備
 - ▶高規格堤防整備と市街化整備の一体的推進（大和川の超過洪水対策）
- (3)住宅の耐震・防火の促進
 - ▶住宅・建築行政全般の様々な施策による住宅耐震化の促進
- (4)空家等対策の推進
 - ▶適切な維持管理の促進、空家化の予防や空家等の活用等
- (5)地域防災力の向上
 - ▶市民への啓発活動、災害情報の発信体制の強化
 - ▶行政機能が低下の場合でも様々な取組主体との連携を行い、男女共同参画などの多様な視点で避難所運営等が行える取組の強化
 - ▶市民の防災に関する知識や技術の普及及び防災意識の高揚（堺市総合防災センター）
 - ▶社会福祉施設などにおける適切な避難や避難行動要支援者への支援推進
- (6)自立分散型電源の導入推進
 - ▶電気自動車やハイブリッド自動車、太陽光などを活用した自立分散型電源の導入推進

堺市が指定する避難場所・避難所について書いています。緊急避難場所などいろいろな名称あるんですけど、私がお伝えしたいのは、赤で書かせてもらってる所です。「ご注意ください」ということで洪水では避難の対象となる河川によって開設する施設が異なるのですが、「西除川が溢れそうやったら西除川の溢れるリスクのある住民さんが避難できる避難所だけを開設しますよ」ということ、よくお問い合わせ來るのが例えは「西除川が氾濫しそうや」と言つてゐるところを、大和川

と思います。

同じく洪水や高潮では体育館ではなく二階以上または三階以上の教室などに避難していただく施設があります。ということで避難所って言ったら大体体育館に逃げるっていう風にイメージされる方もあるのですけども、「河川が氾濫して避難所も浸水する」ということも起きますので、その時には避難所対応職員がご案内します。避難所対応職員は全て学校の方から校舎の解説の仕方とか鍵がどこにあるのかどうやったら教室まで案内できるかっていうことを全て把握してご案内できますので、そういうイメージで避難していただけたらというふうに思います。

大津波警報・津波警報が発表された時は、津波避難対象地域と津波注意地域にある小学校は避難ビルになりますので、津波避難ビルは避難所ではないので基本的に職員も来ません。命からがら避難していただく津波避難ビルという位置づけですので、そこには職員もリスクがあり行かせません。

小学校なんかでしたら揺れに伴って自動的に鍵を収納しているボックスの扉が開錠しますので、それで開けてもらって住民さん自らが津波避難ビルとして逃げ込んでいただくっていうのが基本になります。

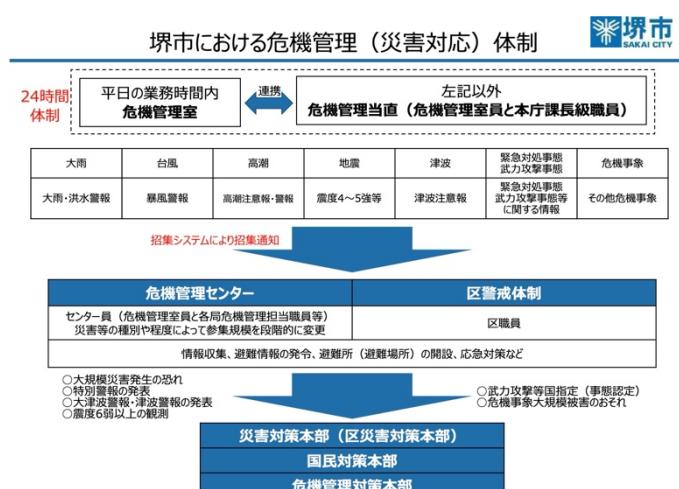
堺の場合は100分以内に逃げていただくっていうのが基本になっています。JR阪和線を目標に東の高台へということで、そこまで逃げれない方は先ほど申し上げた津波避難ビルっていうのが原則となってきます。

それからハザードマップも非常に大きな地図になってますので分かりにくいと思います。インターネット等の「重ねるハザードマップ」で住所を入れたらポイントでご自宅にどんなリスクがあるかということはすぐ分かるようにしてますのでぜひハザードマップだけではなくてインターネットで実際に見ていただけたらという風に考えております。

生活避難所ということで指定避難所なのですが、全部で162箇所あるわけなんですが、これが大地震が起きた時によく体育館で雑魚寝で配給があったりとかそういう風景になってる避難所が生活避難所というふうに我々は位置付けています。数週間とか数ヶ月大変な状況になるんですけども、そこで暮らしていくたどりということで生活避難所ということになります。

福祉避難所は、堺市内では高齢者や障害者などの方が実際の生活避難所で生活することが困難な方は福祉避難所に避難していただくということを基本にしております。堺市内で90か所指定しております。ただ能登の地震の時にもよく放映されてたんですが、福祉避難所、高齢者施設であったり障害者さんの施設であったりというのも大きな被害にあわれて結局福祉避難所が開設できずに、そういうケアの必要な方が金沢とか違う地域のところに二次避難されて非常に困難な生活を送られたというのが実情としてあります。

施設も被害に遭っていますし、ケアされる職員さんも被災されているので仕方のないところですが、やはりできるだけ広げたいという風に考えておりまして81か所以上の増加を目指しているところです。



堺市における危機管理体制ということで、これは日頃堺市役所がどう危機管理業務に携わっているかということなんですが、平日は我々業務時間内は危機管理室の職員をメインに警戒をしているわけなんですが、17時半の通常の業務が終わってから翌日の朝の9時までについては、危機管理当直制度というのを設けまして、基本的に管理職2名で、あと危機管理室の職員も入れまして全2名体制で24時間365日危機管理体制を保っております。

その体制を保ちながらもし大雨警報や洪水警報が出たり、台風で暴風警報が出たりとかした時はすぐに危機管理センターというセンターを立ち上げる為に、危機管理室職員を招集し、区役所でも同様に担当職員を招集します。状況を見守りながら大雨警報でなかなか雨が止まない、河川の水位が上がってきたとかいうことをずっと監視をしまして、いよいよ避難指示を出したりとかするんですが、それ以上に被害も出てきたりこれは大きな災害になるというような恐れがある時には災害対策本部ということで、市長を本部長にしました組織を立ち上げます。

ただ、もう震度6弱以上の地震が観測されると一気にもう本部を立ち上げてやるということです。特別警報なんかが出るというようなことは、まだ一回も大阪ではないですけれども、そういう恐れが出てきた場合はおそらくすぐに対策本部を立ち上げるというようなことがあります、すぐにホームページもそういうモードに切り替えますので皆さんのがお知りになることができると思います。

堺市が備蓄する物品ということで紹介させていただいてますが、物資は大阪府と市町村でどんな物品を揃えていくかっていうことを一応協議体でまとめています。大阪府と堺市で一対一で持分を担当しますが、それ以上に堺ではプラスアルファで備蓄している部分もあります。食料を含め、例えば上町断層帯地震が起きた時には3食3日分を139000人分揃えるということです。ただ今は南海トラフ巨大地震なんかが起きると輸送での支援ができないということで目安は1週間にして持ちましょうというような指針も今回出されましたので、堺市の目標も今後変えていくことになると思います。

上の方は基本的な重要物品ですが、下には上記以外に簡易ベッド段ボールベッドとかいろんな備蓄をしています。ダンボールベッドも数が少ないというご意見ありまして、堺の各避難所では10台しかありません。さらに簡易ベッドが10台で仕切りパーテーションが20、ワンタッチパーテーションだけ資料に台数を入れてしまつますが15台ということで13万9000人の段ボールベッドを用意しようと思うと堺市の小学校や中学校の敷地がかなり占領されますので、それはなかなか困難かなという風に思ってます。

発災から一週間、二週間、そして三週間と経過していくと、だんだん避難者の数も減っていきますので、どつかの時点でそういう形で皆さんに段ボールベッドが行き渡るような形で備蓄計画というのを立てたいという風に考えております。

堺市が指定する避難場所・避難所(2)



○生活避難所(指定避難所)

洪水や土砂災害、地震や津波により家を失った際に、数週間や数か月避難して生活を行う場所。
ただし、被害状況により安全が確認できない場合は開設しない。

市立小学校	市立中学校	市・府立高校	堺市立体育馆	文化施設他	合計
92箇所	42箇所(※)	13箇所	7箇所	8箇所	162箇所

(※) 大泉小学校は大泉学園として小学校でカウント

○福祉避難所

高齢者や障害者などの要配慮者の方で一般の指定避難所では生活することが困難な方を対象に開設する場所。

保健師などが各避難所を巡回し、身体の状態や介護などの状況を考慮し、福祉避難所への受入れを調整。

公的施設	民間施設	合計
9箇所	81箇所	90箇所

堺市が備蓄する物資



○重要物資11品目

大阪府備蓄方針では、南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害に備え特に必要となる食料など11品目を重要物資と位置付け、大阪府と各市町村がそれぞれこれを備蓄する。

	食料(アーティザンパン、トマト、食料、ビタミン、トマト、サツマイモ、トマト、ごはん)※アルファベット順	毛布	育児用シート(尿布用、乳児用、おむつ)	哺乳瓶	乳児、おむつ	大人用おむつ	生理用品	トイレ	トイレットペーパー	マスク
堺市	438,000食	139,230枚	8,769枚	2,650本	26,732枚	4,400枚	76,970枚	簡易トイレ 1,624基 簡易便器 1,000台 仮設トイレ 436基 マンホールトイレ955基	1,173,600m	1,020,000枚
大阪府	386,625食	138,643枚	6,015食	-	21,480枚	4,296枚	76,970枚	694基	805,467m	107,396枚

○上記以外に備蓄する資器材

簡易ベッド、段ボールベッド、仕切りパーテーション、ワンタッチパーテーション(15台)、フレーシート、飲料水、手指消毒用アルコール、次亜塩素水ナトリウム、非接触型体温計、石鹼、ペーパータオル、ごみ袋、使い捨て手袋、養生テープ、クリップベンシル、フェニシールド、アソリーレーションガウン、万能斧、ハンマー、救助用ロープ、ロープ、スコップ、バール、ツルハシ、トイレクリッパー、軍手、災害用折りたたみ担架、簡易担架、発電機、燃料携行缶、ハロゲンライト、ライトスタンド、コードドーム、ガソリン、オイル、災害用優先電話機、更衣室用テント、運搬用台車、手回しラジオ、トランシーバーなど

そんな形で今回能登半島地震の対応でいろんな検証がされまして、まだまだ物が足らないというようなことで大きく課題になっておりますので、国の検証を踏まえながら堺でも皆さんに安心して避難できるような環境を作っていくみたいという風に考えております。

南海トラフ臨時情報ということで八月に出ました。皆さんも驚かれたと思いますが非常に混乱したとか各地方によって対応も違い市民さんも非常に不安な思いされたというお叱りもあったんですけど、ある意味、不安な思いしてもらって私は嬉しいんですよ。「怖い、来るんちゃうか」と思って本気で備えてもらった方がいいので、ああいう対応したからっていうことで、行政も怒られたりとか国も怒られてましたけど、やっぱり地震がいつ起きるかまで絶対に誰にも今の技術では分からんんですよね。だから統計学上いつ起こるか分からないから、統計学じゃなくて地震って予知ができないので、そうやって一生懸命呼びかけたところ、呼びかけの強弱の違いとかで不安を煽ったとかお米が足らないとかいう生活に色々影響はありましたけど。やっぱりもっと不安と言うか、「あ来るんや、という思いを持ってほしい」と。私は、結果的に臨時情報っていうのはいいきっかけになったなっていうふうに思ってます。

ただこれも対応の検証がされてまして、今後臨時情報の注意情報が出たりとか地震警戒が出たりとかしたらどうするかっていうのは結構統一的になってくると思いますので、またそういうのが決まれば皆さんにお知らせしたいというふうに考えております。

2、能登半島自身での災害支援と生かすべき教訓

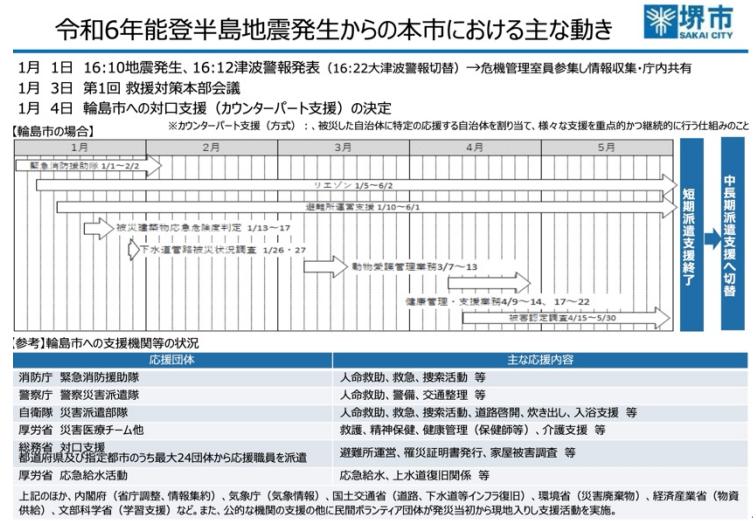
1月の元旦に能登半島地震が起きるわけですが、16時10分ということで私は姉の家族と一緒に食事をする段取りをしていたところでした。通常は正式な応援要請がなければ自宅待機になるんですが、おそらくこんなに大津波警報ということになってしまふと大阪堺にも支援の要請がすぐ来るのと違うかということとお正月の時期でもあったので早くその段取りを進めたいということで、もう元旦早々、室員を集めてその体制を取りました。

1日当日には消防局も現地に行きましたし、3日には上下水道局が給水とかの作業にも行きました。我々室員も1月5日には現地にすぐに飛んでいったということになります。これ職員の派遣状況ですけども、総勢で847人ということで、堺市の職員の6人から7人ぐらいに1人は輪島市とか能登町とかの被災地の支援を経験しました。

帰ってきた職員はすごく生き生きして充実感があったみたいで、「次も行かせてください。」というような感想もありました。

危機管理室ってすごく孤独を感じるところがあるのですけど、そうやって輪島市などの支援をしてから、「堺市の職員も災害時にやる気出してくれる。大丈夫やな。」「堺に何かあった時にはこの職員達が頑張ってるんやな。」というような凄くいい経験をしました。

今でも中長期派遣で1年～2年ということで技術職を派遣しています。輪島市で一生懸命我々が率先した取り組みということで、どんどん輪島市の避難所ではコロナがはやり出したんです。18団体の自治体が輪島市にも支援に入ったのですけど、「堺が担当している避難所はもうコロナ出さんとこう。」ということで令和2年に作ったコロナのマニュアル対策、避難所対応のマニュアルを参考に数時間おきにトイ



レの清掃とかもしてもらって、感染がピタッと止まったのです。それは地域の方に今でも感謝していただいてます。普通一般我々家のトイレは掃除しますけど、他人の方の排出物を掃除するなんてなかなか経験ないですけど、職員は文句言わず、本当にもう目覚まし時計をかけてですね、仮設トイレの雪の降る中掃除もしないといけないですし、水と言っても湧き水を利用してやったりするので、氷水みたいな水の手が真っ赤になってやって、すごく頑張ってくれました。

そういうことも皆さんに発信したいのですけど、なかなか取り上げられるのってマイナスなところばかりなので、ちょっとそこが残念やなと思います。たくさん応援に入った自治体がこんなに頑張ったってことを微力ながら発信したいと思います。

それからせっかく私も危機管理室の女性管理職として、その特徴を生かしたいと思って女性の室員を真っ先に派遣しました。「犯罪なんかが起きたらあかん。」「子ども女性を狙った犯罪を絶対に自分の担当の避難所から出したくなかった」ので、防犯ブザーを配布しました。仮設トイレは暗いので、やっぱり山の中やったりとかすると怖いので照明を付けたり、サニタリーボックスを付けたりとかして巡回に来てくれた人は、「堺の持ってる避難所は明るいな」と言ってくれました。あと更衣室のピクドラムつけたりとか、カーテンをつけたりしようとか、避難している子どもとか女性に「なんか困ってることありませんか」と直接声をかけて欲しいと女性職員にお願いし、それも積極的に行ってもらいました。

過去の災害での避難所の事例では、「生理用品とかが配布場所に積まれてても、女性は恥ずかしいからよう取りにいかん」というようなことがありました。なので、そんな具体的なことも避難されている方に聞いてほしいと頼んだのですが、びっくりした答えが返ってきました。もう全く困ってへんって。なんでやと言うたらドラッグストアで男性の店員さんとかもたくさんいてるし、慣れてるねんと。そんなことを気にせえへんねんと。それよりもおじいちゃん、年いった方が水も止まってるし洗濯もできないから、それやったら紙パンツは履くんですよね。下着の洗濯ができない。でも、紙パンツを履くのももらうのも恥ずかしがってるおじいちゃんがいるよと。なので、強制的に顔を見て紙パンツをみんなに配ろう。返すのなら返してもらっていいんですけど、受け取るのが恥ずかしい方用にそれを積極的にやろうということです。

あと派遣職員の労務環境の改善は大事なことで、いっぱい工夫してました。現地雪降る中で泊まるところを探さなかんので、ほとんどの旅館も被災されている中、寝れる場所だけでもということ頼み込みました。建物の安全なとこに行かなあかんのですけど、それを確認し 1軒の民宿を開放してもらったことで女性も一緒に仮眠を取れるよう部屋に鍵を付けさせてもらったりとかいろんな工夫をしました。派遣はきっと何ヶ月も続くだらうから労務環境の確保も頑張ろうということでやりました。

結果、担当した避難所の地域の方からは堺が来てくれて担当でよかったなっていう風にすごい嬉しいお声をいただきました。

○避難所の環境改善

- ▶令和2年度に整備した堺市避難所運営マニュアル（新型コロナウイルス感染症対策編）を参考に、数時間おきにトイレ清掃・消毒等を徹底し、感染症拡大に歯止め
- ▶男女共同参画の視点による改善を図るため、早期にリエゾン業務、避難所運営支援業務の派遣職員に女性職員を派遣。防犯ブザーの配布、仮設トイレへの照明やサニタリーボックスの設置等を実施
- ▶男性用更衣室、女性用更衣室、男性用トイレ、女性用トイレ、物資等配布場所等をピクトグラムで分かりやすく掲示
- ▶避難所での居住スペースにおけるプライバシー確保のためのカーテンの設置
- ▶女性リエゾンによる女性や子どもの避難者へのニーズ調査の実施
- ▶雨漏り箇所のブルーシート等による応急対策の実施

○派遣職員の労務環境の改善

- ▶活動拠点の早期確保（現地と本庁両面からの確保作戦）
- ▶大阪市と連携した派遣職員の効率的移送手段の確保（バス借り上げ）
- ▶派遣職員事前説明会の定期的な開催、派遣クール間での情報共有・支援の仕組み構築
- ▶女性職員が安心して支援活動に従事できる環境の確保（宿泊エリア区分・入浴機会の確保等）
- ▶作業着、長靴等の貸与、被災地の状況を踏まえた食糧・飲料水等の現地備蓄

～担当した避難所の地域の方々からは、「堺市が担当でよかった」とのお声をいただきました～

当時の輪島市の状況 「輪島市における災害対応」①から④

それから次は一月十日から避難所に入ったわけですけども、物も散乱してるし割れたガラスも散乱してる中で、避難所運営やってたので、まず我々が入った時には避難所の中を整理しようということでやりました。トイレも掃除も含めてなんですけど、避難所環境の改善ということでやりました。

輪島市における災害対応① 発災直後～72時間



輪島市では建物のうち約6割が全壊または半壊。道路は、倒壊した建物や信号・電柱、地滑りにより通行が困難な状態となり、山間部では多数の孤立集落が発生。沿岸部には津波警報が発表され、また輪島朝市周辺では大規模な火災が発生。消防、自衛隊、警察による懸命の救助活動が行われた。



輪島市における災害対応① 1月中旬頃（発災後2週間）

本市が避難所運営支援を開始した1月11日現在、輪島市（発災前人口約2万3千人）では、市全域で断水と停電が継続し、約1万3千人を超える人が避難所へ避難。また避難所以外でも車中泊や地域会館、ビニールハウスなどで避難する人（避難所外避難）が多かった。

【堺市が担当した避難所の状況】

名称	避難者数	電気	上下水道	通信状況	輪島市職員
大屋小学校	約250人 (最大時約600人)	○	×	○	1～3人
三井公民館	約60人 (最大時約100人)	△ (移動電源車)	×	○ (不安定)	1～2人

【状況】

① 施設
・上下水道が使用不可。仮設トイレも未設置。
・避難所内一部は倒壊し、震災発生時のまま。

② 環境
・支援物資は山積みで整理整頓されず。
・避難所内は土足で、感染症対策は行き届かず。

③ 運営
・避難所運営を行つた一部の避難者や輪島市職員への過度の負担。
(昼夜問わず対応が必要)

避難所では、棚などが倒れた状態のまま、物資も種類や数量が把握できていない状態から支援を開始

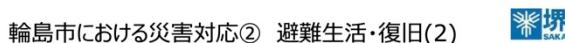
輪島市における災害対応② 避難生活・復旧(1)



発災から約2週間のところ（1月中旬）仮設トイレやトイレが設置され、し尿回収も開始。一方で、新型コロナウィルス、インフルエンザ、ノロウイルスの感染症が発生し、感染拡大防止や健康管理が課題となつた。1月下旬には、被災した清掃工場が再稼働しゴミ収集も再開。2月上旬、段ボールベッドやパーテーション等が導入され避難所環境が改善された。



輪島市における災害対応② 避難生活・復旧(2)



弁当等のほか、自衛隊やNPOなどの支援団体による炊き出しが行われた。上下水道が使用できない状態が継続し、使った水を浄水しながら循環させるシャワーが避難所ごとに設置され、自衛隊による入浴場所も設置された。

また、生活用水として雪解け水や湧水、井戸水などを活用。飲料水は、他都市からの応急給水車により行われた。



輪島市での災害対応⑤から⑥ 生活再建

次は復興復旧の本フェーズに入っています。

輪島市における災害対応③ 生活再建(1)



1月下旬、生活再建に向けた相談窓口が開設され、罹災証明書の発行に必要な家屋被害認定調査が開始。また、長引く避難所生活により心のケアやフレイル予防のため、毎日の体操や民間団体による支援活動、災害ボランティアの活動が少しずつ行われるようになってきた。

仮設住宅の建設がはじまり、完成した住宅から一部の入居が開始。8月末に建設要請全件数を終了。



輪島市における災害対応③ 生活再建(2)



避難所では、市役所からの情報のほかに、避難所での注意事項や応援メッセージを掲示したり、直接言いにくいことなどを伝えるための投書箱を設置して、多くの意見を反映させる工夫がされた。また、避難所生活で必要なものを「ほしいものリスト」として集めし物資要請に活かしていた。

輪島市のHPは、災害モードに切り替え、生活支援や復旧状況等に関する情報を発信。4月には広報紙も復活した。



仮設住宅もだんだん建設して写真いっぱい撮ってきましたけども。九月の豪雨で浸水してしまった残念な結果もありました。



ら市民の皆さんと行政との信頼は高めていきたいというふうに思いを持って業務に携わっております。

災害対策基本法に位置付けられた法的責務



○市町村の責務（第5条要約）

市町村には、市民等の生命、身体及び財産を災害から保護するために必要な防災・減災対策を講ずる責務がある。

○住民等の責務（第7条要約）

災害応急対策などに必要な物資の供給などを業とする事業者は、災害時の事業活動の継続的な実施や、国や地方公共団体が実施する防災施策に協力するよう努めなければならない。

住民は、食品、飲料水などの生活必需物資等の備蓄や、防災訓練への参加などにより防災に寄与するように努めなければならない。

やっぱり日常的に防災を意識することが大事だということと、通常の一般の方達には、我々頑張って情報発信や啓発やってるので、やっぱり困難を抱える障害者の方とか高齢者の方をまず助けるんやっていう防災を私は進めていきたいというふうに本当に常々心から思ってるし、室員にも伝えてます。

あと行政の信頼度アップということなのですけれども、常日頃から信頼度がなければあの災害時のイライラ感が行政に大きく向かってしまい復興や災害復旧、業務の支障にもなりますので、常日頃か

最後に、災害対策基本法に定められた法的義務ということで、市町村の責務もありますけど、事業者や住民の方にも責務があるありますのでご確認いただいて、自助共助を高めていただけたらというふうに思っております。

以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。(拍手)。

当日の説明でふれられなかったのですが、堺市民の皆様に「大阪防災アプリ」の活用をぜひお願いします。

今は、たくさんのアプリやインターネットで情報を入手できますが、「大阪防災アプリ」は雨や台風などの気象情報や避難所の情報、河川カメラで水位などを簡単に確認できます。市町村選択機能で「堺市」を選択しておくと、避難情報等も自動的に知らせてくれます。

私も一番よく使っていて、とても見やすく便利です。



令和7年1月13日 市民1000人委員会質問票		
	質問（原文のまま）	回答
1	各連合自治会の加入簿等から、避難所（小学校）への対策物資の数を割り振っている、とお聞きしたことがあります。連合自治会非加入単位自治体は対象外と認識しています。昨今、私も含め自治会非加入世帯が増えています。久保管理監の見解＝堺市としての見解をお伺いしたいと思います。	食料等の物資を、避難所となる小・中学校、高校、体育館等や、各区役所等で備蓄しています。備蓄物資は自治会の加入の有無に関わらず、すべての避難者に配布します。
2	トイレ、食事、ベッドは災害時に最も重要なと思います。堺市で、今までのような施設設置ではなく、キッチンカーやトイレカーなどのイタリアの災害時の対策にまねるやり方は、案としてありますか？	施設設置以外のトイレでは、移動式トイレトレーラー1台を令和7年1月に寄贈いただき、今後の災害対応及び啓発活動に活用します。 キッチンカーやトイレカーなどは自治体、民間事業者が連携を図り、発災時に相互で支援する仕組みを国が検討しています。
3	堺市は旧市街地よりニュータウンなど集合住宅が多く、自治会があつても地域の交流が高齢化と共に希薄になっているところが多いと思われる。そこで防災、共に避難など考えにくい。どうすればいいのでしょうか？	住民の皆様が自発的かつ地域で助け合いながら避難し、避難所開設・運営などを行うことが大切です。各校区に自主防災組織があり、平時から訓練などの活動を行っていますので、ぜひご参加ください。 災害リスクを確認し、どこに避難すべきか、どのような経路で避難するかを考えておいたうえで、自分が避難する際に必要な物（例えば非常食・飲料水・常備薬・携帯トイレなど）を備えておいてください。
4	発災後、派遣する側の各市に派遣要請と割り振りを行うのは、国が主導、県主導で中央機能は十分にできていたのでしょうか。	令和6年能登半島地震では、総務省の「応急対策職員派遣制度」により、国と全国知事会、指定都市市長会等が連携して全国の自治体からの応援職員派遣が行われました。
5	災害時は飲料水の確保が切実だと思います、その際には井戸水の確保が有効なのではないか？そのためには井戸水確保を推進する制度を設けたらどうかと思いますが。	飲料水としては災害時給水栓を整備、水道管路の耐震化に取り組んでいるほか、指定避難所へ給水タンク車による運搬給水を行いますが、各家庭で1人1日3ℓ3日間以上の備蓄をお願いします。 令和6年能登半島地震では洗濯やトイレなどの生活用水の確保も課題となりました。「防災井戸」による地下水利用などの検討を進めています。
6	堺市の能登地震時の対応をみて、うれしく思いましたが、これが堺市にありかければ異なる困難があるでしょう。日々の学習が大切だと思いました。一番困るのが水道とトイレです。堺市が機敏な対応していただけるのか心配です。能登復興がまだまだ不十分な姿をみると、國の方針は國民を見捨てるということではないか？	大規模災害時には、他の自治体等へ支援要請を行い、指定避難所などへの応急給水と応急復旧、被害状況の調査などを迅速に行います。 応援都市とは平常時から訓練等を通じて災害対応力の強化に取り組んでおり、上下水道一体での水道と下水道機能の早期復旧を進めます。
7	4/13に北区さくら地今池公園まつりをします。公園愛護会が中心になり東浅香山、五ヶ荘校区連合自治会の協力をえてとりくみます。あそび、交流、おたのしみイベントですが、防災公園であることをアピールする機会にしたいです。防災トイレ設置くみ立て見学できればありがたい。今まで防災カマドベンチをあげていますが、マキや炭でお湯わかししたいと思っています。柏原市役所前のように、ふだんから防災カマドベンチについて知らせる看板を立ててもらえないませんか？	・さくら今池公園まつり時の防災施設の見学について 本イベントについては、公園愛護会から既に事前相談を頂いており、防災トイレやかまどベンチなど防災施設の見学をイベント時にを行うことについても協議を進めています。 ・かまどベンチの看板設置について 他の防災施設の使用方法の案内も含め検討します。
8	能登での災害は今も復旧がでていません。その一つに、自治体労働者かとても減っていますと言っています。私たちは自助、共助についても学習して地域のつながりを強化することですが、公助がしっかりとほしい。正規職員を確保してほしい。これからなのだ。障害者の方々、高齢者（一人暮らしの方々）又、動物たちも助けていける体制に予算を！	食料備蓄、避難所の環境整備など公助の取組を進めています。自助、共助の継続した取り組みをお願いします。 大規模災害時には、他の自治体からの応援職員やボランティア団体等と連携して災害対応を行い、迅速な復旧を行います。
9	3～5年間かくで訓練を繰り返す事が必要ではと思いますが、防災について地域で中心的に担っていただく方を、常時、育てていく為には経年的なリーダー育成訓練が求められるのではないか？	毎年度、地域における防災士資格の取得の補助や、防災活動に取り組んでいたい方々の技術の向上や知識の習得を支援するための自主防災組織リーダー研修を実施しています。
10	行政支援を全国からやっていただき能登への支援をありがとうございます。能登地震では上下水道・電気・交通、更にケータイなど断たれました。長期の避難所ぐらしは関連死をよんでもり、もどれない（復旧の遅れで）ことで一層の困難があります。このインフラ復旧に国がどうかかわるべきか、提言ください。輪島出身のもので國の支援の遅れに大変怒っています。	国は、令和6年能登半島地震を港湾などの復旧工事を国が代行するため、大規模災害復興法に基づく「非常災害」に指定し、令和6年度補正予算では被災した道路や河川などの復旧に3,703億円を計上しました。引き続き、国と被災自治体が密接に連携し、復旧を進めることが必要です。
11	議会を傍聴した時に、要支援者に対する個別避難計画は能登では8割役に立たなかつた、という話をしている議員さんがいました。障害のある方や高齢者の方を助けるという話が最後のほうにありましたが、今、堺市での個別計画というのはうまく機能するようぐくられているのでしょうか。	要支援者の心身の状況や想定される災害状況を踏まえて、要支援者本人や家族、ケアマネジャーなどの福祉専門職等と避難先、避難方法等を検討し、よりよい避難の実現に向け、個別避難計画の作成を進めています。
12	災害関連死を亡くすために…対策。各避難所へのプライバシーの確保。安全と安心ができる避難所。	段ボールベッドやプライバシー確保のためのパーテーションの備蓄数の増加を進めています。本市の備蓄に加え、国や大阪府からの物資支援および防災協定を締結する民間事業者等よりの供給により確保します。
13	原発がある地域で地震が起きた場合の堺への影響、避難などの対策もききたいです。	原発がある地域で地震が起きた場合でも本市への直接的な影響はありません。福井県で災害が発生し、広域避難が必要となった場合には、滋賀県長浜市からの広域避難者を受け入れる役割を本市が担います。
14	堺市役所は大災害時を考慮した人員体制になっているのでしょうか。平時の段階でギリギリにしたために危機事象が発生した時に人が足りない。まわらないということが過去の大災害やコロナ渦でも見受けられました。橋下徹さんも「府知事時代に減らしすぎたためにまわらない」という主旨の発言をコロナ渦でされていました。堺市の現状はどうですか？	大規模災害では、本市職員のみで対応することは困難であり、他自治体からの応援職員を迅速に受け入れ、応急復旧・復興を進める遂行します。 災害時受援計画であらかじめ応援を受ける業務などを定め、国や関西広域連合、指定都市市長会との災害時相互応援体制の構築し、泉州地域及び南河内地域の市町村とも災害時相互応援協定を締結しています。
15	避難所の運営に、堺市は女性の視点が入っているのか。（内閣府の指導があると聞くが。）被災地では性暴力が多発していると聞く。災害時の暴力防止の為、どういう取り組みがあるのか。	防災施策に関する重要な事項を決定する「堺市防災会議」では、全委員の約40%を女性委員で、女性の視点からご意見をいただいています。 固定観念的な男女の役割分担の払しょくのほか、避難所のトイレ内への防犯ブザー等の設置や、発災時には女性専用スペースの設定を行うなど女性の視点を配慮した取組を行っています。
16	1. 避難所はスフィア基準を目ざしていますでしょうか。 2. 医療体制、災害関連死予防対策は計画されてますでしょうか。 3. 支援者、支援団体（専門団体）を活かすコーディネータの育成はされていますでしょうか。	1.スフィア基準やそれを踏まえた国やガイドラインを参考に避難所生活環境の改善の取組を進めています。 2.「大阪府災害時医療救護活動マニュアル」に基づき、府及び医療関係機関と連携し、災害時医療体制を整備しています。避難所での災害関連死の防止のため、備蓄物資の充実など避難所生活環境の改善を進めています。 3. 大規模災害時に、専門的な支援・ボランティア団体を活かすため、受入調整を行う災害ボランティアセンターを運営する堺市社会福祉協議会や府域の災害時中間支援組織である大阪災害支援ネットワーク(OSN)と平時から連携を図っています。

【クエスチョンタイム：各市議に聞く】

Q 堺の学校教育の在り方を心配しています。デジタル教育の導入によって、アナログ形式の教育がおろそかになっていくように進んでいません。今まで、活字文化の世界は人間を育てていきました。考える力や表現力、コミュニケーション能力を育てる学校教育を。

A 【藤本憲議員】



ご質問というかご意見をいただいております。

デジタル技術の教育への導入ですね、デジタルでしかできないこともやっぱりあって、色々な事例を見ますと、ウェブミーティングの技術を使って遠く離れた地域、あとは外国の方と直接つないでコミュニケーションをとったりとか、そういう中で学びがあったりとか、あとは3Dプリンターを使って自分で実際ものづくりを体験してみようとか、そういうことを授業に取り入れている学校もあると聞きます。そういったところを上手に使いながら、新たな感性と技術に触れていくということはあるのかと思うのです。

けれども、私の子どもが小学2年生でして、1年生の時から分厚いノートパソコン、キーボードがついたタブレットで何をしてるのかなと見たら、画面上で漢字の書き取りとか計算ドリルをやっているに過ぎないです。私の子どもにさせられている使い方というのは、あの単に今まで教科書とノートでやってきたことをパソコン、タブレットに置き換えるだけっていうのであればあんまり意味がないし、目にも良くないかなというのが私の実感です。質問で書いていただいている、表現力、考える力、コミュニケーション能力については思い当たる部分がもあります。生まれた時からこういうデジタルが広がっているデジタルネイティブと言われる世代の子どもたち。うちの子どももご多分にもれず、タブレットで動画なんかも自分でどんどん検索して、もう3歳、4歳ぐらいの時からそういうことができるようになってるんですね。私も全然知らないような使い方とかできたりとか、ちょっとびっくりしたり、知らない間にYouTubeに動画を上げたりとかして、ちょっとコラコラってなったりしたこともあるんです。そのぐらいもう自分の物として扱える。テレビは全然見ないです。私が子どもの時みたいに、毎週水曜日の7時には必ずテレビの前に座ってドラゴンボール見たいから、その時間に合わせてスケジュールを組むとかいうことがもうないんですよね。好きな時に好きな動画見て、ちょっと気に入らんなどと思ったらすぐ止めて、次の動画探してみるっていうことをやって、うーんですよね。ちょっと家でもいろいろ話し合ったりするんですけど、やっぱり文章問題とかが苦手で、いろんな物語をじっくり読むっていうことがやっぱり苦手。30分のテレビ番組を最後まで見れないとか。そういうことがあったりします。

その世代なりの感性と技術でまた新たな世界を築いていくということはあるのかもしれないけれども、書いていただいているような、アナログなコミュニケーションであったりとか、文章をしっかり読む時間とか、やっぱり家庭の親世代の時間的なゆとりとかっていうのも、そこにはすごく大事なんじゃないかなということも感じます。

じっくり物語を読んで聞かせてあげるとか、やっぱり今の世代、なかなか持ちづらいですし、スマホタブレットで動画見せとけば、とりあえず時間が持つわっていう、学校教育も含め、現代人の働き方、生活の仕方というところも、見直せるような社会づくりが必要かなと思っております。

Q 堺区の消防局が、大小路そばから旧 26 号線の出島に移転したことについて、消防局は防災拠点になるところですが、出島は海のそばで 危険度が高いと思いますが、もっといい場所はなかつたんでしょうか。

A【渕上猛志議員】

誤解なきよう申し上げますが、以前から堺市消防局は出島にあるんです。この秋に移転したのは、消防車とか救急車の出動拠点である堺消防署が出島に移転したんです。その消防署が移転したことがどうかというと、当然、堺区内で言えば、三宝にも、三国ヶ丘にも旭ヶ丘にも出動拠点がありますので、地図で俯瞰していくと、出島はそんなに悪い場所じゃないです。まあまあ、適切な配置かなと思っています。

もともと堺市消防局が出島にあることはどうかの懸念は議会でも出ています。ただ実際、南海トラフ大地震みたいなのが起こった時は、美原に総合防災センターが作られているので、そちらが指揮命令系統というか拠点になりますので、その心配はありませんとおもいます。

一方で消防局は、日常の火災とかの指揮命令をする拠点でもありますから、南海トラフのような大災害だけでなく、例えばコンビナート火災とかへの対応もあります。あの辺で大火災が起こる可能性とかも想定しています。そんなに一概にダメとまでは言い切れないと私は個人的には思っています。美原の防災センターがあるということを前提にすれば、それで構わないと思っています。



Q 中央図書館の建て替え、堺区の図書館の申請についてはどのように進んでいますか。府内にプロジェクトチームがあるらしいですが、そこではどのように話が進んでいますか。

A【渕上猛志議員】

中央図書館の建替えのプロジェクトチームが府内にできています。教育委員会だけではなく、建築都市局、まちづくりの部署とか、全体の財政的な市長公室とかが入っています。

ただ、ちょっと動きが遅いです。中央図書館については、前回の議会で私が質問したんですが、「大阪女子大跡地が最有力の候補地である」という趣旨の答弁を取ったので、候補地はそこにはほぼなるのだと思います。博物館も含めてですけれども、一応府内で連携しながら進めますという話だったので、半歩前進したのかなという感じはいたします。

一方で、堺区の図書館については、全然進んでない感じはします。都心部と言なながら、候補地を役所は全く用意できていないです。主体的に用意していこうという感じになつてないので、堺区の図書館が後になるのではないかと私は個人的には感じています。できれば両方が速やかに動くように取り組みたいと思います。

補足しますと、私個人としては堺消防署跡地が堺区図書館の用地としていいなと思っているのです。それを、私があちこちで発信してるのだから「あそこに堺区図書館が来る」と思い込んでいる方もいらっしゃいますので、補足しておきますと、私はそこがいいと今でも思っている、狭いですけどね、しかし中央図書館の建て替えを前提にすると、あそこぐらいで我慢しないと候補地はないと思っているのです。一方で、教育委員会は、「やっぱりどうせ作るのなら、ええのを作りたい」と思つていて、「いや、あそこは狭いからなあ」と言って手を挙げてない。

一方で、消防署跡地を所管する建築都市局は「金をかけたくない」と多分思ってるでしょうね。今考へてるのは、消防署の建物そのまま使って、下でマルシェやるとか言っているんですよ。あの建物はあれで何かレトロでいいんじゃないとかね。私は、ただのドケチ根性で言ってるのじゃないか、すごく情けないなって思っています。ただ近隣の人たちとも意見聞きながら進めますってことで、ぜひ皆さん方も「あの建物でええやん」て思ってる人はそう言って頂いたらいいんですけど、「いやそうじゃない、この際あんなにいいとこなんだから、堺区の図書館を建てよう」と思っている方がいたら、ぜひ声を上げていただけたらなと思います。

Q 1月9日付朝日新聞に載った、堺市男女共同参画センターの指定管理制度に伴い、市民の寄付で作られた与謝野晶子の石碑の撤去を堺市が勧告している件。議会決議などせずにそういうことを出来るのですか。そういうことが市長にできるのか、市議会としての動きはあるのか。

A【森田晃一議員】

結論から言うとできてしまいます。指定管理者はすでに2024年から変わっていますが、この撤去に関わる話で言うと、女性団体さんが、もともとこのセンター内に入って活動してらっしゃったんですけども、堺市が目的外使用だということで持っていたものとか、あるいはこの与謝野晶子の石碑も撤去せよという動きになっています。

できるかできないかというふうに聞かれると、できてしまうというのが現状なんです。この当該団体に関わり合いの深い議員は、当然議会で質問していますが、私は堺市のやり方はあまりにも乱暴じゃないかと感じています。

法的なとか、条例だとかいう括りで言えばそうなのかもしれないけども、やはり今まで堺市ずっと女性団体として、女性の権利について活動してきたこういう団体に対してこういうやり方でいいのかということは、言わないといけないと思っております。



Q あと2年3ヶ月で市長選挙です。吉村知事は3回目の都構想を言い出しています。それゆえ現在の停滞、省略する市政に活を入れる清新な統一候補を擁立できるような取り組みを早く進めていただきたい。候補者が見つからないのなら、四条畷市長選挙のような公募をする方法もあるのではないか。何としても市民側に市長を取り戻さなければと思います。出席されている議員の皆様は何か見通しをお持ちでしょうか。

A【森田晃一議員】

ただ残念ながら、今の状況でいうと、できてしまうという状況になってしまっています。

候補者を持ってますって言いたいんですけど、他の議員さんどうですか？

なかなか現時点では、こうだというようなことは、言えませんし、実際に持っているとは、私自身は言えないです。けれども、当然、ここに書かれているように、何としても市民側に市長を取り戻すという思いは一緒に持っております。

今日は、三田村先生と久保さんのお話を聞かせていただいて改めて思ったんですけど、あんな危険な地域に万博を開催するような維新市長にこのままやっぱり市長をやらせておいてはいかんなということを改めて思いましたので、2年3ヶ月経ったら市長選挙がありますけども、それに向けて皆さんと一緒に市政を取り戻すために頑張りたいと思っております。

【市民運動報告】 大人のための社会科教室

杉山 美紀さん (市民 1000 人委員会事務局)



2月2日、市民1000人委員会のスピノフ企画「大人のための社会科教室」を行います。講師の京都精華大学国際文化学部教授・住友剛先生は教員養成の授業をいくつか持たれていて、教員を育てるための授業をやっておられますから、社会科の先生のそのまた先生にあたります。

2024年は東京都知事選挙、衆議院総選挙、兵庫県知事選挙など選挙がたくさんあった年でした。そもそも知事と都道府県議会の二元代表制であるとか、議会が知事や市長に不信任決議を出すことがどういう重みを持つものかとか、都道府県の行政はどういう仕事をしているかなど、基本的な仕組みを、我々大人は理解できているでしょうか。私は社会科の教員ですが、中学公民の教科書レベルで、地方自治の仕組みとか選挙の仕組みとか、結構きっちりやってるものなんです。でもテストが終わって学校を卒業して大人になつたらみんな忘れてるだけなんです。

逆に昔とはちょっと仕組みとか法律とかが変わっているものもあります。今の中学生が現在どういうことを習っているのかを、あんまり皆さんイメージできないんじゃないかなと思います。そんなわけで、今の中学生が社会科公民分野の学習で使っている教科書をみんなで読んでみて復習してみませんかという集いなんですね。

前半はその教科書の内容、住友先生がレクチャーしていただき、後半1時間、その内容を踏まえてみんなでちょっと話し合ってみる、「ここまでやってるんや」とか、逆に、「ここをもうちょっと掘り下げてほしいな」とか、これを踏まえてどう思ったかとか、メンバー同士、いくつかのグループに分かれて話し合ってみる。講座の最後にそれを発表してみたり、まとめてもらって締めるという構成でやっていただくことになります。

なかなか面白い試みなので、住友先生は色々な自治体でやってみたいとおっしゃってますし、好評だったら2回3回と別のテーマで続けていくということも考えておられるということです。

そういう企画として、堺でも今度の2月2日、第1回目をやらせていただこうと思っております。あんまり大きい規模でやると收拾がつかなくなるので、先着20名でやらせていただこうと思っております。ご協力をお願いします。



1.19 バス・公共交通の集い

松永 健治さん（堺市のバス・公共交通を考える会）

皆さん、こんにちは。今年もどうぞよろしくお願ひいたします。

1月19日、開催のバス公共交通の集いへのご参加をお願いしたいと思っています。

移動しやすい街、堺へ向けての「つどい」です。今、運転手不足が顕在化しています。あちこちで減便・撤退ということが出ています。バス公共交通があるかどうかというのは、街づくりの土台ですので、ぜひみんなで意見交換しながら、新たな一步を踏み出していけるようにしていきたいと思っています。

ちなみに、堺市の永藤市長の公共交通政策についていいますと、先ずお出かけ応援制度の改悪は、まだ諦めていないというふうに思うんです。現にあの否決された直後で、そもそも70歳にすべきだと堂々と言っておられるんですから、やっぱりそれはちゃんと注視しておかなきゃならんと思っています。それに向けては、単に反対の運動ではなくて、また今度の集いで新たなテーマを掲げてみんなで議論したいと思っています。

ちなみに永藤市長の政策というのは2つあると思っていまして、一つは、SMIプロジェクト、都心ラインに自動運転バスを導入するという、これが一つ。もう一つはオンデマンドバス、南区で今3回目の立証実験が始まっています。自動運転バス・都心ラインにつきましては、渕上議員に、その後の動きも含めて現状どう見るのかということでお話いただくことになっています。ぜひ楽しみにしたいと思います。

南区で今、進んでいますオンデマンドバスにつきましては、全国でいろんな形でやられていますけれども、堺と大阪市のオンデマンドバス、同じような形で、特徴が似ていると私どもは思っています。そもそもオンデマンドバスの役割というのは、こんなニュータウンを中心とした南区のよう、バスの便の良くて、お出かけ応援バスをはじめ、たくさんバスの利用者があるところに、わざわざオンデマンドバスを導入する必要があるのかということも含めて一緒に考えたいと思っています。確かに、オンデマンドバスは目先の利便さはあります。しかし、本来はやっぱり路線バスがまちづくりの骨組みですのでそこを大事にしながら、移動しやすい街へ向けて、一緒に考えていく場にできたらいいと思っていますので、ぜひどうぞよろしくお願ひいたします。



閉会あいさつ

前田 純一さん（市民 1000 人委員会事務局長）

皆さん、今日は正月早々の出にいくところに参加をしていただきまして、ありがとうございました。今日の参加者は 74 名です。

今日は防災について、思いもかけない色々な知識を私たちは学ぶことができました。津波よりも高潮の方が大きな被害が出るとか、南区には南海トラフ以外の地震が関係ないと思ったら、中央構造線でもし地震が起これば南区が中心になるとか、あるいは南区では地滑りの危険地帯がたくさんあるということも初めて知りました。

そしてまた、久保里花危機管理官が女性ならではの視点を持って、堺市からの能登半島への支援に活かされているということは、非常に私たちにとっても力強いことだと思います。

コミュニティ防災ということを三田村先生がおっしゃいました。新自由主義が進む中で自治会も企業もいろんなコミュニティ力やお互いの絆というのが弱まっている中で、もし災害が起きた時に救急救命ということで言えば、2、3 日はほとんど消防署員も自衛隊も来てくれない。コミュニティの力でお互いの命を助け合わないといけない。日常的にコミュニティ防災力というものを高めなければならないということを三田村さんがおっしゃいました。ぜひ学習会で学ばれたことを、小さな単位で自分の身の回りでコミュニティ防災の取り組み、防災街歩きということも言わされました。きっと三田村先生、お招きすれば来ていただけるのだろうと思いますので、小学校区とか中学校区の中でどこに防災、災害の危険があるかということを、街歩きをしながら学んでいくというふうな取り組みも、ぜひ実践として始まっていけばいいと思います。

話が全く変わるのですけれども、私は年末に 12 月 27～29 日とソウルに行ってきました。28 日に開かれたソウルの市内ど真ん中での 50 万人の集会に参加したのです。巨大な液晶モニターが舞台の上に掲げられており、また、別の場所には二方向にそれぞれ液晶モニターがある。非常に高いクレーン車が何台もあり、スピーカーがぶら下がっている。

集会の持ち方が日本とは全く違います。「応援棒」って皆さんご存知ですか。私も初めて知ったんですけど、日本でもアイドルのコンサートに行くときは応援棒を持って行くそうですね。ペンライトでのかいやつなんです。これはコンサート主催者が操作すれば光る色や形が色々変わるというペンライトで日本では 9000 円くらいで売っています。これを持った若者がどんどんやってくるんです。主催者である運営委員長の人に「応援棒はどんなふうに仕かけて呼びかけたんですか」と尋ねたら、「仕かけも呼びかけもしてない。若者たちが自分たちで応援棒を持ってきたんだ」と。日が暮れて暗くなると応援棒の光の波ですね。

参加者の半分以上は 20 代、30 代です。その内女性が 7 割ぐらい。集会の進行は、歌や踊りがメインでいくつもプログラムがあり、その合間にスピーチに入る。ここでは国会議員とか政党の代表の挨拶なんかないのです。中学生が発言したり、性的マイナリティの方が発言したり、普通の市民が参加をするという集会でした。

この集会を運営している人に、「どういう仕かけでこういう集会ができるのか」と聞きましたら、「韓国にある 1500 の市民団体が『水平的ネットワーク』を日頃から形成して、そこでいろんな相談をする」と。でもと、私は質問しました。「どこかの党とか、どこかの大きな組織がそれを牛耳るということはないのか」と聞きましたら、「そういうことをした途端にブーリングが起きて、そういうことができないんだ」と。そういう 1500 の市民団体がお互いに連携しながら、そういう集会を企画する。ディレクターのようなものは、20 代、30 代の 80 人の青年が調整室にいて、K-POP ですね、韓国のあの音楽を選曲して流すとその応援棒が何本あるか、どのアイドルの応援棒が多いかによってその選曲をしたり、スマホに自分の流してほしい曲を次々みんながかざしてですね、それを



クレーン車の上からカメラが捉えてやるというふうな、全く異なる集会文化が生まれています。やっぱり、下からの市民運動の成熟という点では、韓国は本当に一歩も二歩も前に行っているなど我々も学んで、この水平的ネットワークの市民運動の力で、世の中を変えていく、そういうものに我々もなっていきたいと思います。

先ほど、2年3ヶ月後の市長選挙の話が出ましたけれども、4月になればいよいよ折り返しになります。議員の方も折り返しになるのですけれども、そのためには市民1000人委員会がお配りしている資料にも見ていただいているように、ちょっと財政的に逼迫をしておりますので、皆さん方、ぜひ賛同金、ちょっとだけ多めに、振り込んでいただければありがたいと思います。

市民のボトムアップの水平的なネットワークの力で社会を変えていきたいと思いますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。ありがとうございました。

それでは、本日は長時間ありがとうございました。



会計がひっ迫しています。ご厚志をお寄せ下さい
このままでは今期末で資金が枯渇します

【1000人委員会の輪を拡げて下さい】
ワンコイン500円で市政を変えよう

お知り合い、ご友人にお声をかけて下さい。

賛同人は1211人(12月31日現在)です

みんなでつくろう ええまち堺 市民1000人委員会

【第6期会計(中間)決算報告】

自 2024/05/01 至 2024/12/31 (8ヶ月)

〔収入の部〕	賛同金収入	405,300円
	販売収入	12,600円 (『市政レポート第16・17号』)
	寄付金収入	230円
	学習会収益	83,500円
	収入の部合計	501,630円

〔支出の部〕	会議・集会費	54,650円 (第15回学習会、事務局会議)
	通信費	292,615円 (『市政レポート16・17号』発送等)
	印刷費	340,250円 (『市政レポート16・17号』等)
	消耗品費	40,309円 (封筒、用紙等)
	支払手数料	825円 (口座徴収手数料等)
	支出の部合計	728,649円

〔当期収支差額〕 **▲227,019円**

〔前期繰越金〕	472,011円 (第5期末: 2024年4月30日現在)
〔残高〕	244,992円 (2024年12月31日現在)
(内訳)	
現金	46,323円
郵便振替口座	95,345円
ゆうちょ通常貯金	103,324円 / 計 244,992円

(今後の支出予定:『市政レポート18号』印刷・発送費に約30万円)

2025年賛同金 (一口500円) を本日、受付にてお支払いいただけます。
もしくは、下記にお振込みください。

* **郵便振替口座: 記号00930-7-番号325186**

加入者名: 市民1000人委員会 シミンセンニンイインカイ

* **ゆうちょ銀行・通常貯金 記号: 14010 番号: 69946591**

加入者名: 市民1000人委員会 シミンセンニンイインカイ

他の金融機関から振り込む場合は、

【店名】ヨンゼロハチ (四〇八) 【店番】408

【預金種目】普通預金 【口座番号】6994659 (7桁)



2025年2月発行
編集 市民1000人委員会
発行者 市民1000人委員会
〒590-0959
堺市堺区大町西三丁1番29-502号
TEL 072-229-6331
FAX 072-242-6315
Email Q Y D04504@nifty.com



～たたかう 市民～

振込先

◆郵便振替口座

加入者名：市民1000人委員会 シミンセンニンイインカイ
記号：00930-7-325186

◆ゆうちょ銀行 通常貯金口座

加入者名：シミンセンニンイインカイ
記号：14010 番号：69946591

※他の金融機関からの振り込みの場合は

店名：四〇八 ヨンゼロハチ

店番：408 種目：普通預金 口座番号：6994659

額価 300円